

2019年度
姫路市内企業の事業承継に関する調査
報告書

2020年3月

姫路商工会議所 姫路経済研究所

【目次】

1.	調査概要.....	1
2.	事業承継の検討状況.....	9
(1)	事業承継の検討の有無.....	9
(2)	後継者（候補者）との関係.....	11
(3)	事業承継の意思伝達の状況.....	13
(4)	事業承継の予定時期.....	15
(5)	事業承継を行うにあたっての障害又は課題（複数回答）.....	17
(6)	事業承継を検討していない理由.....	19
①	事業承継をいつ実施したか.....	21
②	事業承継をいつ予定しているか.....	21
③	後継者（候補者）がいたら事業を継続したいか.....	22
④	廃業を検討している理由（複数回答）.....	22
3.	事業承継に関する支援制度の認知状況.....	23
(1)	事業承継税制（個人版は2019年4月開始）の認知状況.....	23
(2)	事業承継補助金の認知状況.....	25
(3)	兵庫県事業引継ぎ支援センターの認知状況.....	27
(4)	姫路商工会議所 事業承継相談窓口の認知状況.....	29
(5)	事業承継に関する相談相手（複数回答）.....	31
(6)	興味・関心のあるテーマ（複数回答）.....	33
4.	まとめ.....	35
5.	支援機関・支援施策情報一覧.....	37

（参考資料）

・2018年度調査との比較（2年連続回答先 同一523社）

①現代表者の年齢

②現代表者は何代目か

③事業承継税制の認知状況

④姫路商工会議所事業承継相談窓口の認知状況

・調査票

1. 調査概要

(1) 目的

中小企業の事業承継の取り組み状況および今後の計画等の実態について調査し、当所の事業承継支援に活用するとともに、事業承継に関連した施策の周知を行う。

(2) 調査対象

姫路市内企業 5, 258 社（姫路商工会議所・姫路市商工会の会員企業）

(3) 調査期間

2019年11月28日～2020年1月27日

(4) 調査方法

アンケート調査票を調査対象先に対して郵送にて送付し、郵送・FAX・Eメールにて回収した。

(5) 回答状況

- ・ 発送数： 5, 258 社
- ・ 回答数： 962 社
- ・ 回答率： 18.3%

(6) 調査結果の見方

- 集計上の数値の取り扱い

集計は小数点第二位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合がある。

- 図表中の記号「n」

当該質問での該当者数のことである。

- 規模の分類

業種や従業員数に基づき、以下の表の通り設定する。

【規模の分類】

【規模別分類】

	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～
建設業	小規模		中規模			大規模
製造業	小規模		中規模			大規模
情報通信業	小規模	中規模			大規模	
運輸業	小規模		中規模			大規模
卸売業	小規模	中規模			大規模	
小売業	小規模	中規模		大規模		
金融・保険業	小規模		中規模			大規模
不動産業	小規模		中規模			大規模
飲食・宿泊業	小規模	中規模		大規模		
医療・福祉	小規模	中規模			大規模	
教育・学習支援業	小規模	中規模			大規模	
サービス業	小規模	中規模			大規模	

(7) 回答企業の属性

① 業種 (P.4 参照)

- ・「サービス業」が 206 社 (21.4%) と最も多く、「建設業」が 202 社 (21.0%)、「製造業」が 172 社 (17.9%) と続く。

② 規模 (P.5 参照)

- ・「5 名以下」が 427 社、全体の 44.4% を占め、続いて「6 名～10 名」が 179 社 (18.6%)、「11 名～20 名」が 139 社 (14.4%) となり、従業員数 20 名以下の企業の割合が 8 割を超えている。

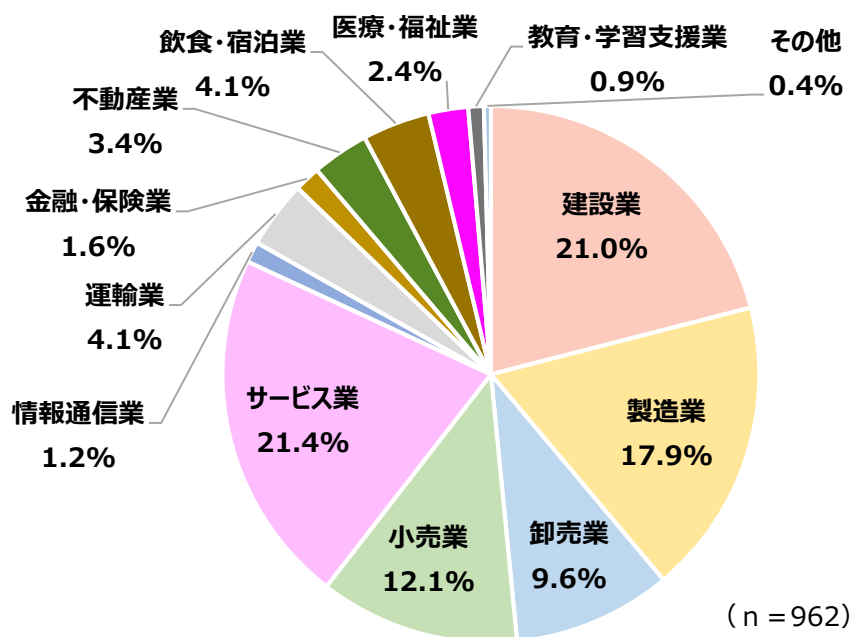
③ 業歴 (P.6 参照)

- ・業歴 50 年以上の企業が 33.3% (320 社) を占めており、うち 25 社については 100 年以上であった。平均は 43 年、最頻値は 29 年であった。
- ・現代表者の年齢は、「60 歳～69 歳」(28.2%) が最も多く、次いで「50 歳～59 歳」(26.2%)、「40 歳～49 歳」(21.8%) と続く。平均年齢は 58 歳、最頻値は 57 歳であった。
- ・現代表者については、「創業者」(35.8%) が最も多く、2 代目 (31.3%)、3 代目 (15.8%) と続く。

④ 業績 (P.8 参照)

- ・直近の業績については、「黒字」(48.2%)、「収支トントン」(31.9%)、「赤字」(17.9%)。今後の見通しは、「良い」(11.4%)、「ふつう」(56.2%)、「悪い」(30.2%)、「無回答」(2.1%) となった。

【図表1：業種別の割合】



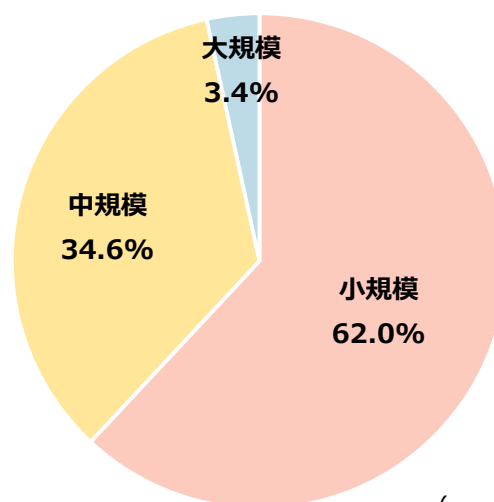
<業種>

	送付数	構成比	回答数	構成比	回答率
建設業	936	17.8%	202	21.0%	21.6%
製造業	807	15.3%	172	17.9%	21.3%
卸売業	591	11.2%	92	9.6%	15.6%
小売業	709	13.5%	116	12.1%	16.4%
サービス業	1,036	19.7%	206	21.4%	19.9%
その他	1,179	22.4%	174	18.1%	14.8%
情報通信業	86	1.6%	12	1.2%	14.0%
運輸業	167	3.2%	39	4.1%	23.4%
金融・保険業	118	2.2%	15	1.6%	12.7%
不動産業	235	4.5%	33	3.4%	14.0%
飲食・宿泊業	344	6.5%	39	4.1%	11.3%
医療・福祉業	92	1.7%	23	2.4%	25.0%
教育・学習支援業	96	1.8%	9	0.9%	9.4%
その他	41	0.8%	4	0.4%	9.8%
合計	5,258	100.0%	962	100.0%	18.3%

<規模別>

	件数	構成比
小規模	596	62.0%
中規模	333	34.6%
大規模	33	3.4%
合計	962	100.0%

【図表2：規模別の割合】



(n = 962)

<業種別規模の構成比>

上段：件数

下段：構成比

	事業 所数	5 名 以下	1 6 0 名 名 〓	2 1 0 名 名 〓	5 2 0 名 名 〓	3 5 0 1 0 名 名 〓	3 以 0 上 1 名
建設業	202	87	47	32	27	7	2
		43.1%	23.3%	15.8%	13.4%	3.5%	1.0%
製造業	172	49	29	33	34	25	2
		28.5%	16.9%	19.2%	19.8%	14.5%	1.2%
卸売業	92	26	18	15	21	12	0
		28.3%	19.6%	16.3%	22.8%	13.0%	0.0%
小売業	116	75	18	13	8	2	0
		64.7%	15.5%	11.2%	6.9%	1.7%	0.0%
サービス業	206	114	28	24	20	17	3
		55.3%	13.6%	11.7%	9.7%	8.3%	1.5%
その他	174	76	39	22	27	6	4
		43.7%	22.4%	12.6%	15.5%	3.4%	2.3%
情報通信業	12	3	3	2	3	1	0
		25.0%	25.0%	16.7%	25.0%	8.3%	0.0%
運輸業	39	6	10	7	12	3	1
		15.4%	25.6%	17.9%	30.8%	7.7%	2.6%
金融・保険業	15	9	5	0	0	0	1
		60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
不動産業	33	26	4	1	2	0	0
		78.8%	12.1%	3.0%	6.1%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	39	21	7	7	1	1	2
		53.8%	17.9%	17.9%	2.6%	2.6%	5.1%
医療・福祉業	23	6	6	2	8	1	0
		26.1%	26.1%	8.7%	34.8%	4.3%	0.0%
教育・学習支援業	9	3	4	2	0	0	0
		33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4	2	0	1	1	0	0
		50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
合計	962	427	179	139	137	69	11
		44.4%	18.6%	14.4%	14.2%	7.2%	1.1%

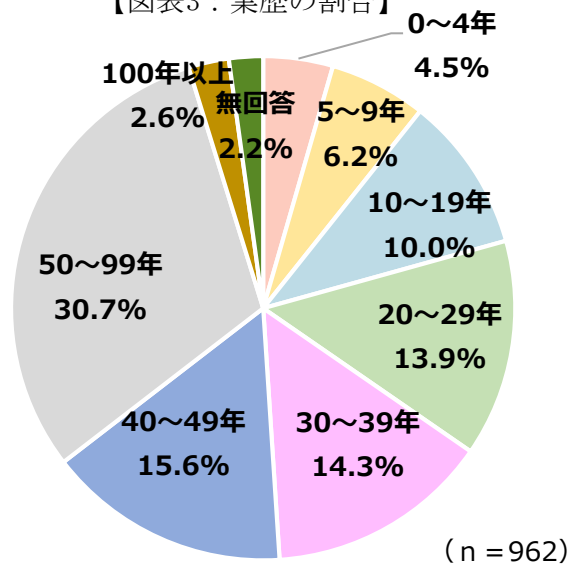
<業歴>

	件数	構成比
0～4年	43	4.5%
5～9年	60	6.2%
10～19年	96	10.0%
20～29年	134	13.9%
30～39年	138	14.3%
40～49年	150	15.6%
50～99年	295	30.7%
100年以上	25	2.6%
無回答	21	2.2%
合計	962	100.0%

平均 43 年

最頻値 29 年

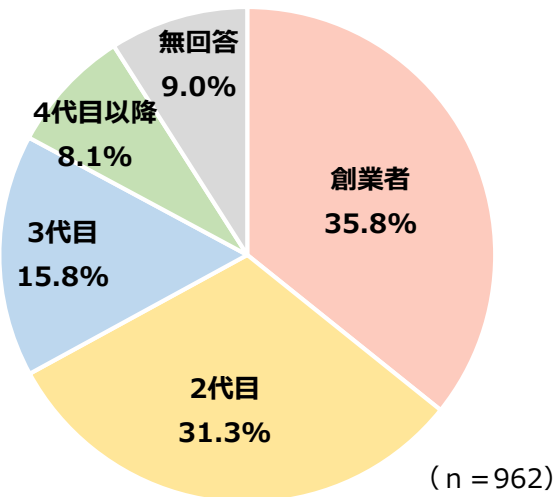
【図表3：業歴の割合】



<現代表者は何代目か>

	件数	構成比
創業者	344	35.8%
2代目	301	31.3%
3代目	152	15.8%
4代目以降	78	8.1%
無回答	87	9.0%
合計	962	100.0%

【図表4：現代表者は何代目か】



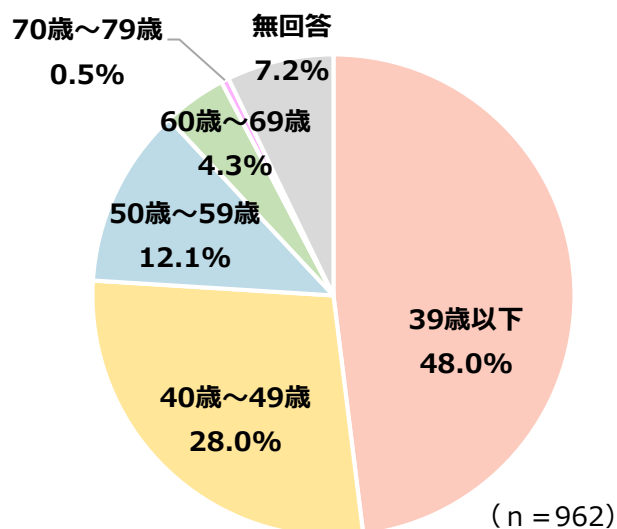
<経営者になった年齢>

	件数	構成比
39歳以下	462	48.0%
40歳～49歳	269	28.0%
50歳～59歳	116	12.1%
60歳～69歳	41	4.3%
70歳～79歳	5	0.5%
無回答	69	7.2%
合計	962	100.0%

平均年齢 40 歳

最頻値 40 歳

【図表5：経営者になった年齢】



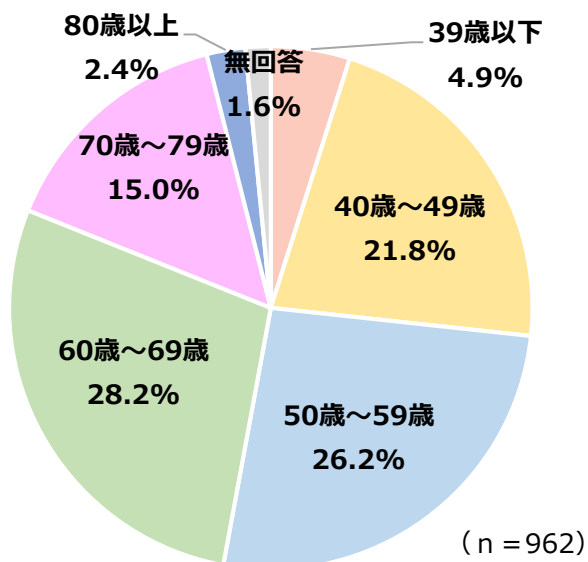
<現代表者の年齢>

	件数	構成比
39歳以下	47	4.9%
40歳～49歳	210	21.8%
50歳～59歳	252	26.2%
60歳～69歳	271	28.2%
70歳～79歳	144	15.0%
80歳以上	23	2.4%
無回答	15	1.6%
合計	962	100.0%

平均年齢 58 歳

最頻値 57 歳

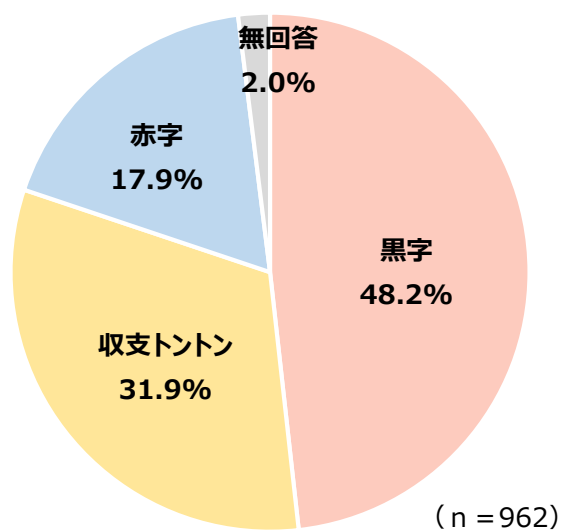
【図表6：現代表者の年齢】



<直近の業績>

	件数	構成比
黒字	464	48.2%
収支トントン	307	31.9%
赤字	172	17.9%
無回答	19	2.0%
合計	962	100.0%

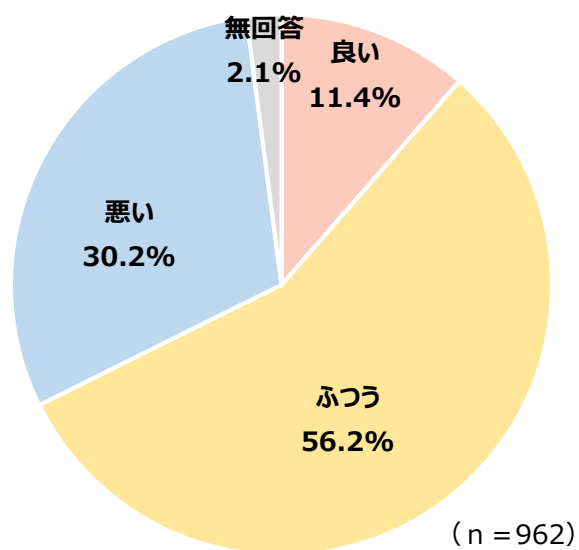
【図表7：直近の業績】



<今後の見通し>

	件数	構成比
良い	110	11.4%
ふつう	541	56.2%
悪い	291	30.2%
無回答	20	2.1%
合計	962	100.0%

【図表8：今後の見通し】



2. 事業承継の検討状況

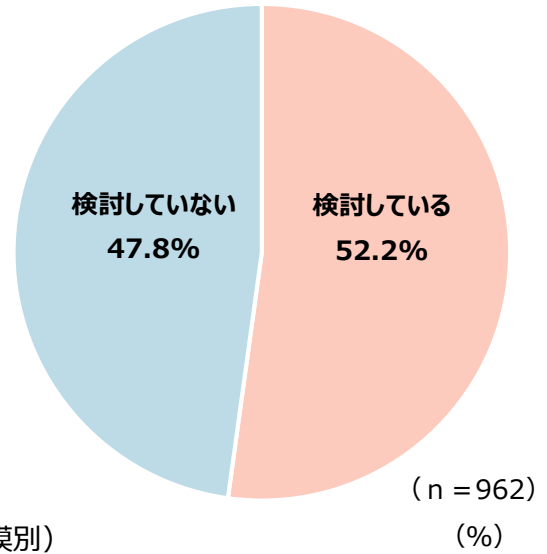
(1) 事業承継の検討の有無

- ・全体では、「検討している」が52.2%、「検討していない」が47.8%であった。
- ・規模別では、中規模で「検討している」との回答割合が64.3%と高く、小規模は45.5%と低い。
- ・業種別では、卸売業で「検討している」との回答割合が60.9%と高い。次いで、製造業が54.7%、建設業が54.0%、小売業が52.6%、サービス業が48.5%と続いた。
- ・業績別では、直近の業績が良いほど、「検討している」割合が高い傾向がみられる。

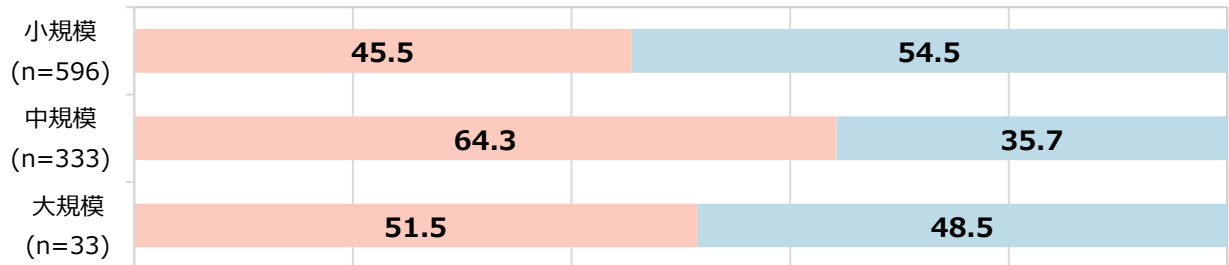
上段：件数 下段：構成比

	事業所数	事業承継の予定	
		検討している	検討していない
全事業所	962	502	460
		52.2%	47.8%
【規模別】			
小規模	596	271	325
		45.5%	54.5%
中規模	333	214	119
		64.3%	35.7%
大規模	33	17	16
		51.5%	48.5%
【業種別】			
建設業	202	109	93
		54.0%	46.0%
製造業	172	94	78
		54.7%	45.3%
卸売業	92	56	36
		60.9%	39.1%
小売業	116	61	55
		52.6%	47.4%
サービス業	206	100	106
		48.5%	51.5%
その他	174	82	92
		47.1%	52.9%
【業績別（943社）※無回答を除く】			
黒字	464	272	192
		58.6%	41.4%
トントン	307	154	153
		50.2%	49.8%
赤字	172	68	104
		39.5%	60.5%

【図表9：事業承継の検討状況】

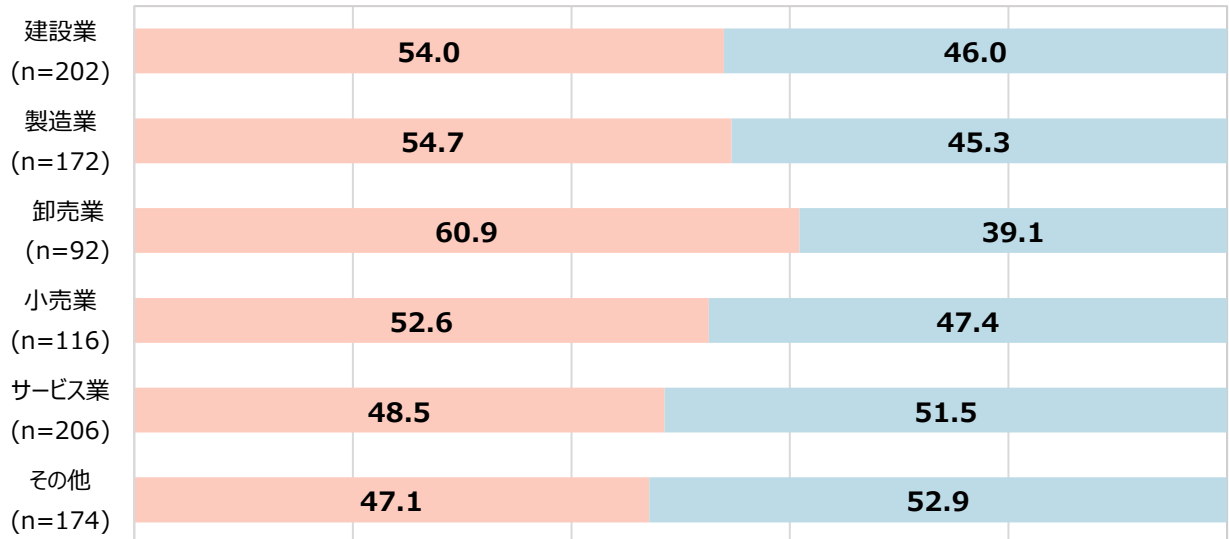


(規模別)



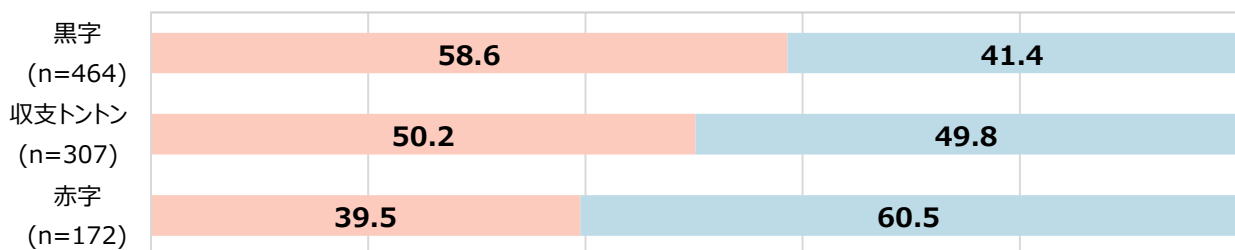
(業種別)

(%)



(業績別)

(%)



■ 検討している

■ 検討していない

(2) 後継者（候補者）との関係

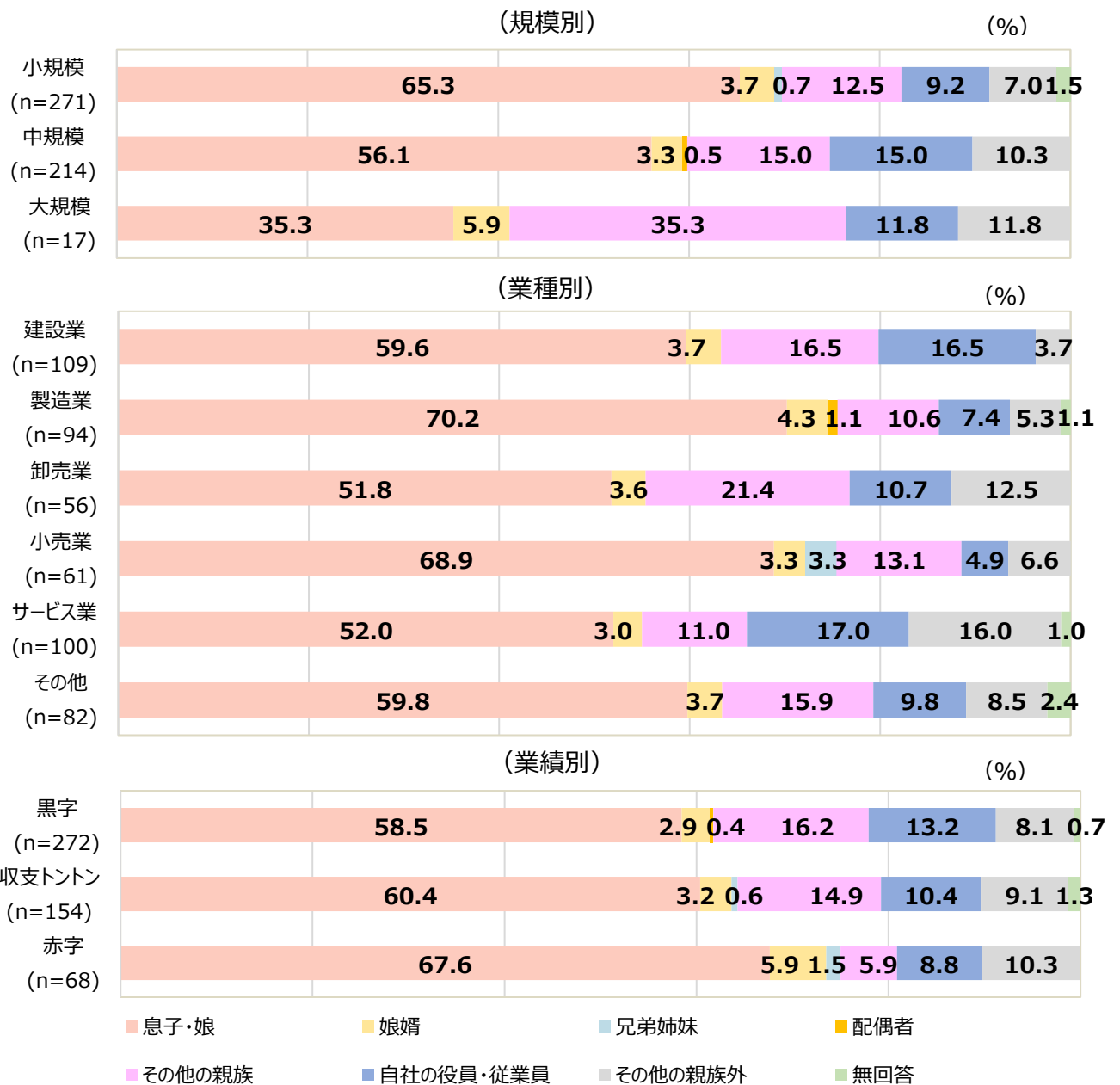
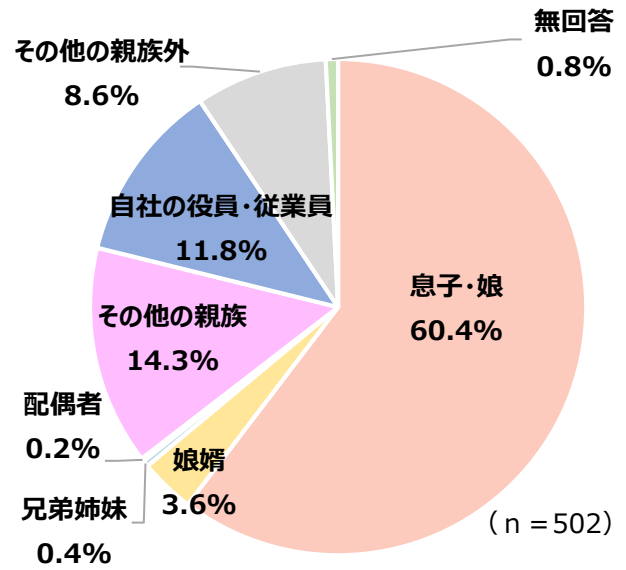
（「事業承継を検討している」と回答した企業（502 件）への質問）

- ・全体では、「息子・娘」との回答割合が 60.4%と最も多く、親族内承継が約 8 割を占めている。
 - ・規模別では、規模が小さいほど「息子・娘」との回答割合が高い。
 - ・業種別では、製造業（70.2%）と小売業（68.9%）で「息子・娘」との回答割合が約 7 割を占めている。
- 一方で、卸売業（51.8%）とサービス業（52.0%）では、約 5 割にとどまる。サービス業では「親族外承継」（「自社の役員・従業員」と「その他の親族外」の合計）との回答割合が 3 割を超えており、他の業種より高い水準となった。

上段：件数 下段：構成比

	事業所数	後継者（候補者）							
		息子・娘	娘婿	兄弟姉妹	配偶者	他の親族	役員・従業員	他の親族外	無回答
全事業所	502	303	18	2	1	72	59	43	4
		60.4%	3.6%	0.4%	0.2%	14.3%	11.8%	8.6%	0.8%
【規模別】									
小規模	271	177	10	2	0	34	25	19	4
		65.3%	3.7%	0.7%	0.0%	12.5%	9.2%	7.0%	1.5%
中規模	214	120	7	0	1	32	32	22	0
		56.1%	3.3%	0.0%	0.5%	15.0%	15.0%	10.3%	0.0%
大規模	17	6	1	0	0	6	2	2	0
		35.3%	5.9%	0.0%	0.0%	35.3%	11.8%	11.8%	0.0%
【業種別】									
建設業	109	65	4	0	0	18	18	4	0
		59.6%	3.7%	0.0%	0.0%	16.5%	16.5%	3.7%	0.0%
製造業	94	66	4	0	1	10	7	5	1
		70.2%	4.3%	0.0%	1.1%	10.6%	7.4%	5.3%	1.1%
卸売業	56	29	2	0	0	12	6	7	0
		51.8%	3.6%	0.0%	0.0%	21.4%	10.7%	12.5%	0.0%
小売業	61	42	2	2	0	8	3	4	0
		68.9%	3.3%	3.3%	0.0%	13.1%	4.9%	6.6%	0.0%
サービス業	100	52	3	0	0	11	17	16	1
		52.0%	3.0%	0.0%	0.0%	11.0%	17.0%	16.0%	1.0%
その他	82	49	3	0	0	13	8	7	2
		59.8%	3.7%	0.0%	0.0%	15.9%	9.8%	8.5%	2.4%
【業績別（494件）※無回答を除く】									
黒字	272	159	8	0	1	44	36	22	2
		58.5%	2.9%	0.0%	0.4%	16.2%	13.2%	8.1%	0.7%
トントン	154	93	5	1	0	23	16	14	2
		60.4%	3.2%	0.6%	0.0%	14.9%	10.4%	9.1%	1.3%
赤字	68	46	4	1	0	4	6	7	0
		67.6%	5.9%	1.5%	0.0%	5.9%	8.8%	10.3%	0.0%

【図表10：後継者（候補者）】



(3) 事業承継の意思伝達の状況

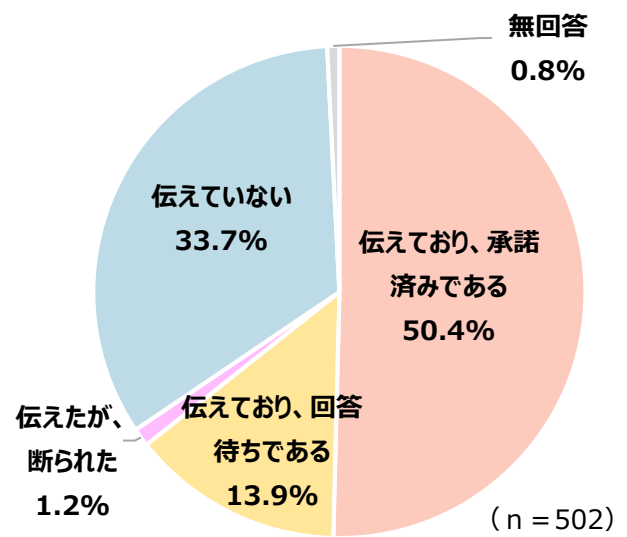
(「事業承継を検討している」と回答した企業(502件)への質問)

- ・全体では、「伝えており、承諾済みである」との回答割合は50.4%と約半数にとどまっている。
一方、「伝えていない」との回答割合は33.7%と3割を超えている。
- ・規模別では、中規模、小規模ともに大きな差はみられない。
- ・業種別では、小売業で「伝えていない」との回答割合が26.2%と、他の業種に比べ低い。

上段：件数 下段：構成比

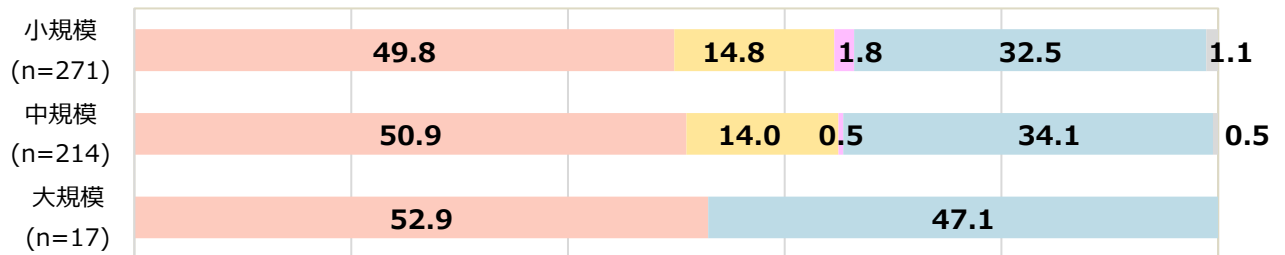
	事業所数	後継者（候補者）				
		承諾済み	回答待ち	断られた	伝えていない	無回答
全事業所	502	253	70	6	169	4
		50.4%	13.9%	1.2%	33.7%	0.8%
【規模別】						
小規模	271	135	40	5	88	3
		49.8%	14.8%	1.8%	32.5%	1.1%
中規模	214	109	30	1	73	1
		50.9%	14.0%	0.5%	34.1%	0.5%
大規模	17	9	0	0	8	0
		52.9%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%
【業種別】						
建設業	109	54	13	1	40	1
		49.5%	11.9%	0.9%	36.7%	0.9%
製造業	94	55	10	0	29	0
		58.5%	10.6%	0.0%	30.9%	0.0%
卸売業	56	31	6	1	18	0
		55.4%	10.7%	1.8%	32.1%	0.0%
小売業	61	33	9	1	16	2
		54.1%	14.8%	1.6%	26.2%	3.3%
サービス業	100	47	16	3	33	1
		47.0%	16.0%	3.0%	33.0%	1.0%
その他	82	33	16	0	33	0
		40.2%	19.5%	0.0%	40.2%	0.0%
【業績別（494件）※無回答を除く】						
黒字	272	141	31	3	95	2
		51.8%	11.4%	1.1%	34.9%	0.7%
トントン	154	72	24	3	53	2
		46.8%	15.6%	1.9%	34.4%	1.3%
赤字	68	34	14	0	20	0
		50.0%	20.6%	0.0%	29.4%	0.0%

【図表 11：事業承継の意思伝達の状況】



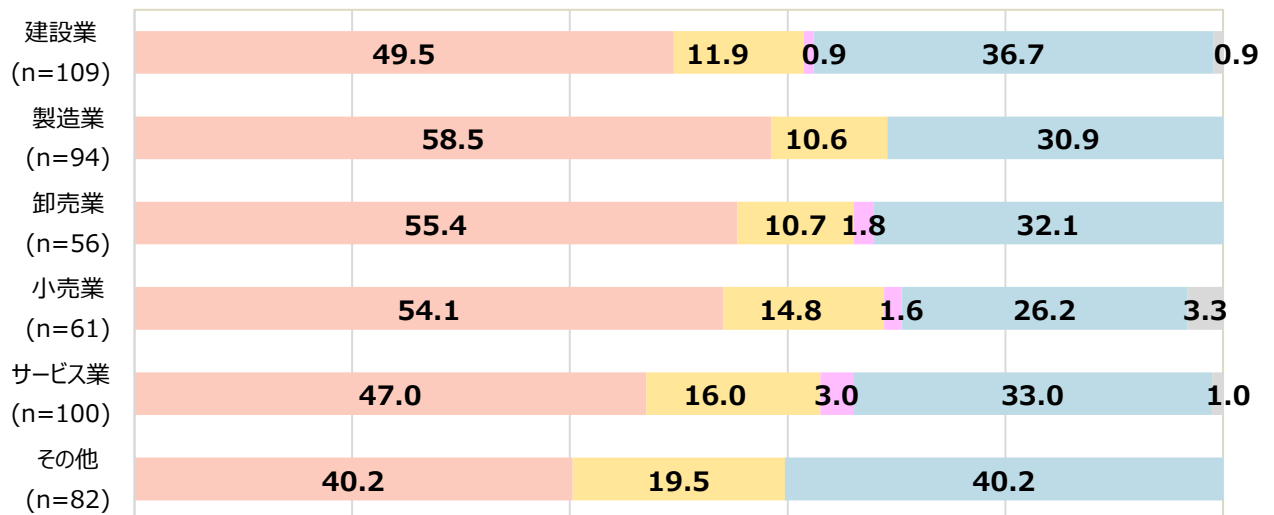
(規模別)

(%)



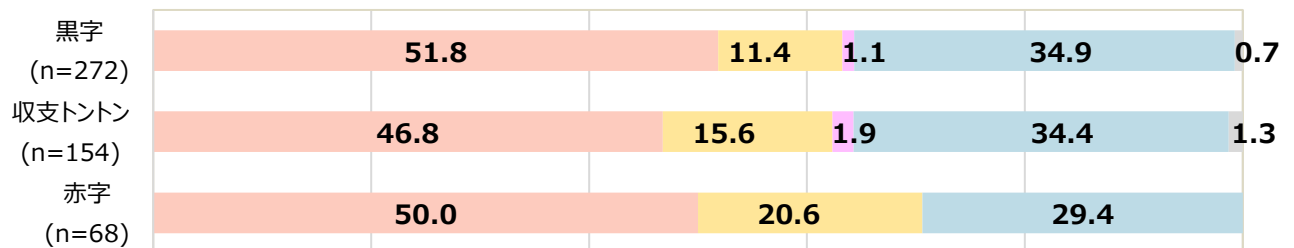
(業種別)

(%)



(業績別)

(%)



■ 伝えており、承諾済みである
 ■ 伝えており、回答待ちである
 ■ 伝えたが、断られた
 ■ 伝えていない
 ■ 無回答

(4) 事業承継の予定時期

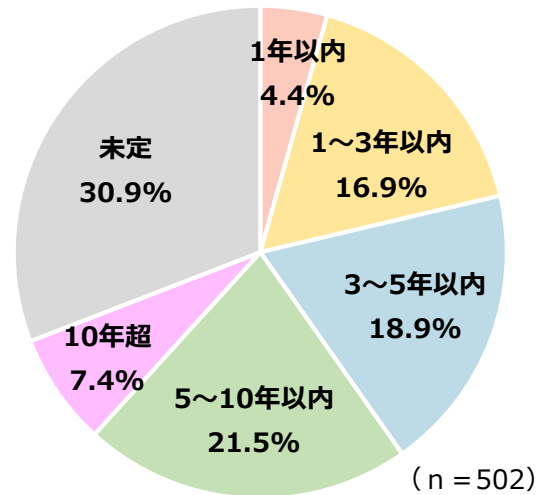
(「事業承継を検討している」と回答した企業 (502 件) への質問)

- ・全体では、今後 5 年以内に、40.2%の企業が事業承継を完了予定である。5～10 年以内で 21.5%、10 年超は 7.4%、未定については 30.9%であった。
- ・規模別では、規模が大きいほど、今後 5 年以内に事業承継を完了させる予定の回答割合が高い。
- ・業種別では、卸売業とサービス業で、約 5 割の企業が今後 5 年以内に事業承継を完了予定である。
一方、小売業では約 3 割にとどまり、他の業種に比べ「未定」の割合が高い。

上段：件数 下段：構成比

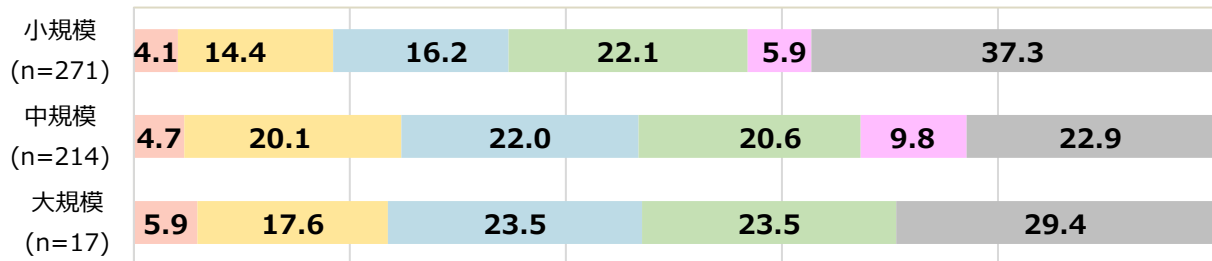
	事業所数	事業承継の予定時期					
		1年以内	1～3年以内	3～5年以内	5～10年以内	10年超	未定
全事業所	502	22	85	95	108	37	155
		4.4%	16.9%	18.9%	21.5%	7.4%	30.9%
【規模別】							
小規模	271	11	39	44	60	16	101
		4.1%	14.4%	16.2%	22.1%	5.9%	37.3%
中規模	214	10	43	47	44	21	49
		4.7%	20.1%	22.0%	20.6%	9.8%	22.9%
大規模	17	1	3	4	4	0	5
		5.9%	17.6%	23.5%	23.5%	0.0%	29.4%
【業種別】							
建設業	109	8	15	17	27	10	32
		7.3%	13.8%	15.6%	24.8%	9.2%	29.4%
製造業	94	4	14	19	19	10	28
		4.3%	14.9%	20.2%	20.2%	10.6%	29.8%
卸売業	56	2	12	13	12	6	11
		3.6%	21.4%	23.2%	21.4%	10.7%	19.6%
小売業	61	3	7	9	17	3	22
		4.9%	11.5%	14.8%	27.9%	4.9%	36.1%
サービス業	100	5	24	20	18	4	29
		5.0%	24.0%	20.0%	18.0%	4.0%	29.0%
その他	82	0	13	17	15	4	33
		0.0%	15.9%	20.7%	18.3%	4.9%	40.2%
【業績別 (494件) ※無回答を除く】							
黒字	272	12	39	59	62	27	73
		4.4%	14.3%	21.7%	22.8%	9.9%	26.8%
トントン	154	5	27	26	40	5	51
		3.2%	17.5%	16.9%	26.0%	3.2%	33.1%
赤字	68	5	15	9	4	5	30
		7.4%	22.1%	13.2%	5.9%	7.4%	44.1%

【図表12：事業承継の予定時期】



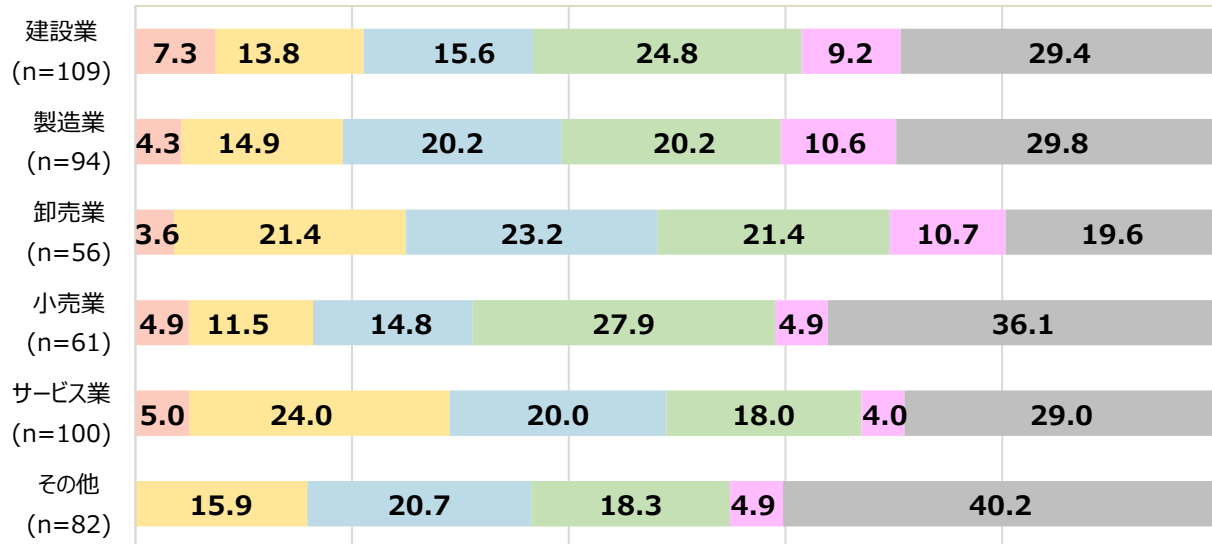
(規模別)

(%)



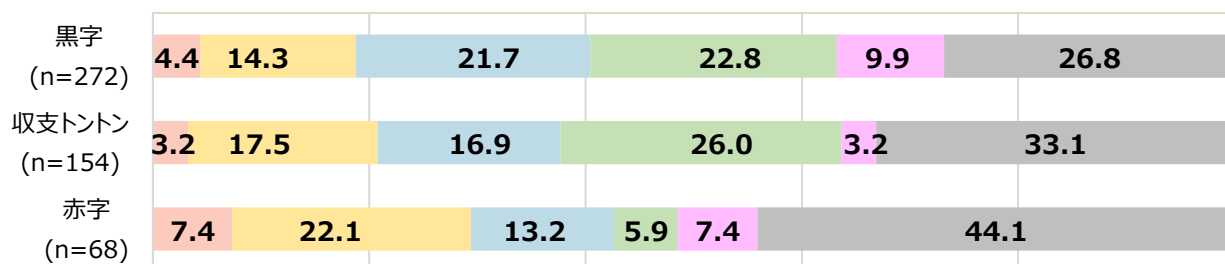
(業種別)

(%)



(業績別)

(%)



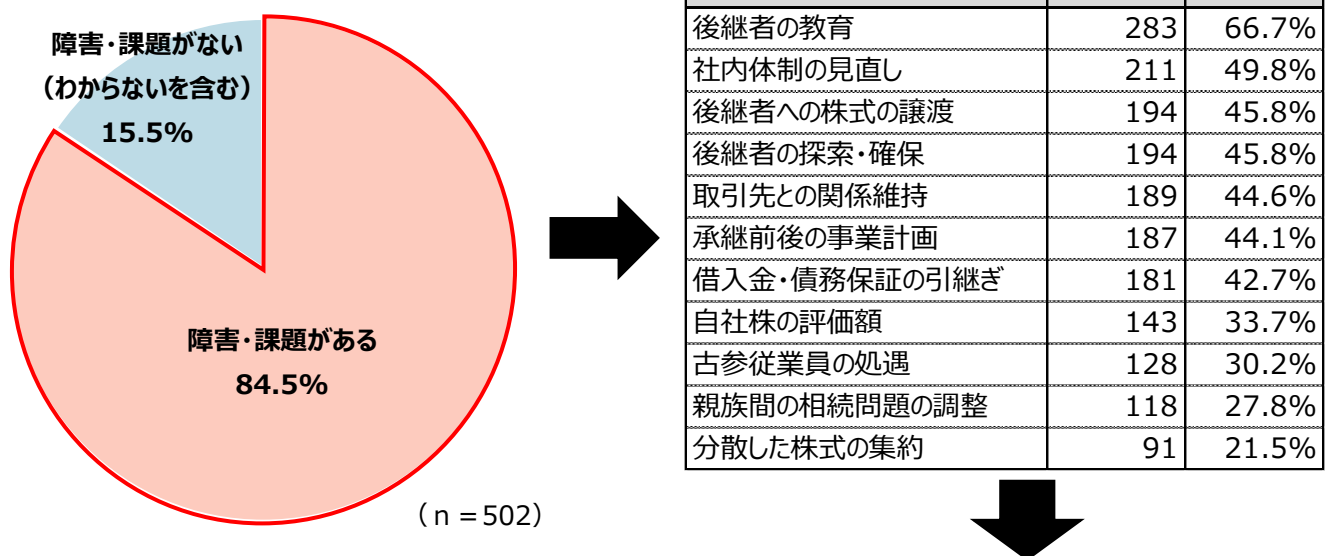
■ 1年以内 ■ 1～3年以内 ■ 3～5年以内 ■ 5～10年以内 ■ 10年超 ■ 未定

(5) 事業承継を行うにあたっての障害又は課題（複数回答）

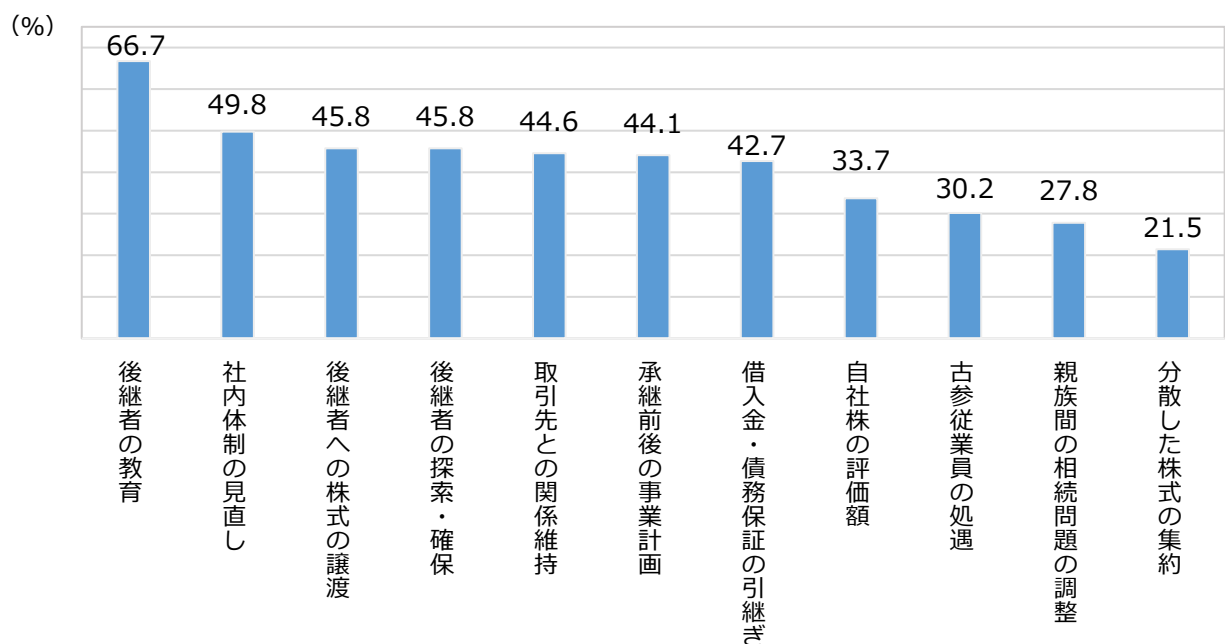
（「事業承継を検討している」と回答した企業（502 件）への質問）

- ・事業承継を行うにあたり、全体の 84.5%（424 件）が「障害・課題がある」と回答している（図表 13-1 参照）。内訳では、「後継者の教育」が 66.7%と最も多く、次いで「社内体制の見直し」の 49.8%、「後継者への株式の譲渡」の 45.8%となった（図表 13-2 参照）。
- ・取り組み状況については、「取引先との関係維持」が 7 割に達している一方で、「承継前後の事業計画」は 4 割程度と低水準にとどまっている（図表 13-3 参照）。その進捗状況については、「取引先との関係維持」がおおむね順調（78.9%）を示す一方、「社内体制の見直し」「承継前後の事業計画」では 4 割近くが難航している結果となった（図表 13-4 参照）。

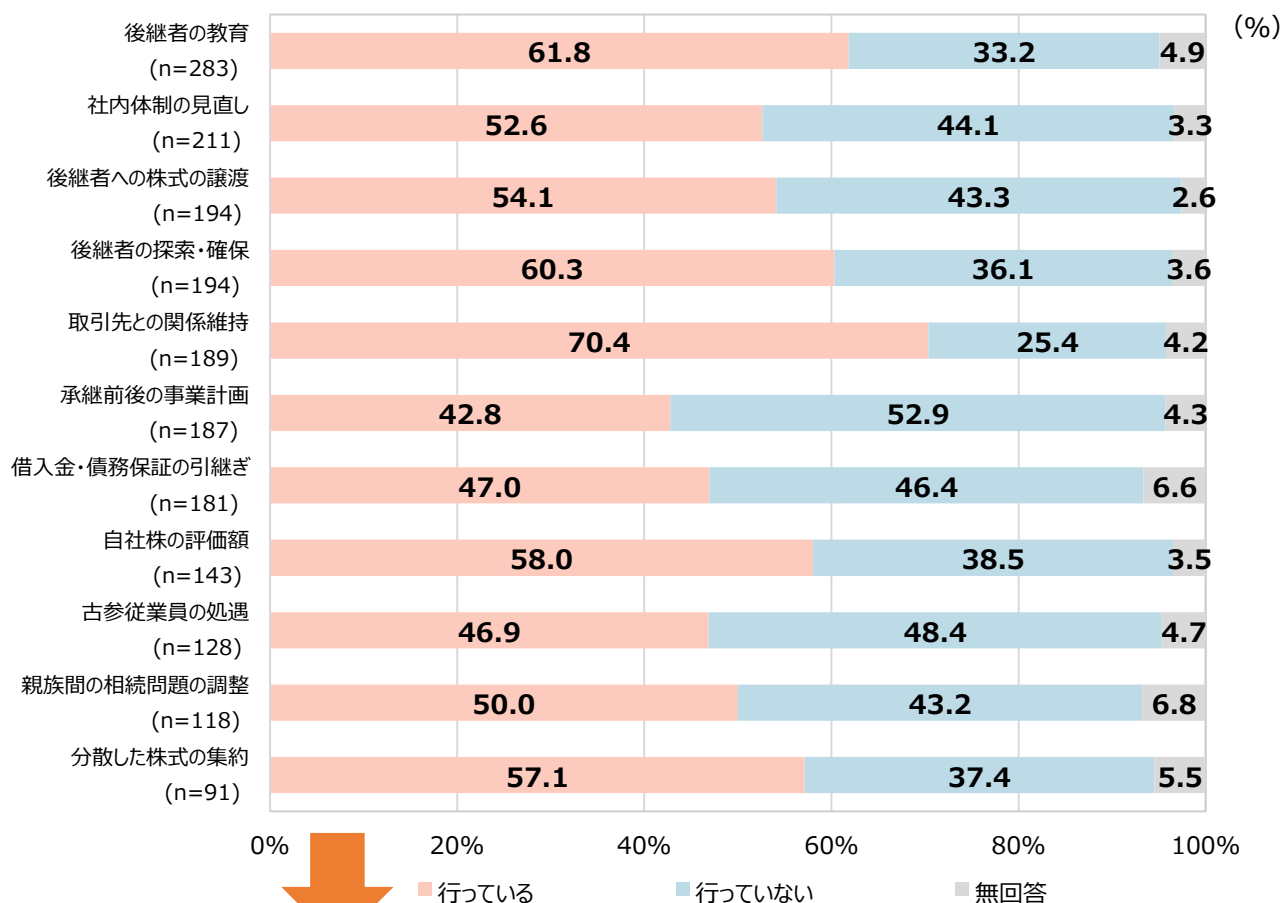
【図表 13-1：事業承継にあたっての障害・課題】



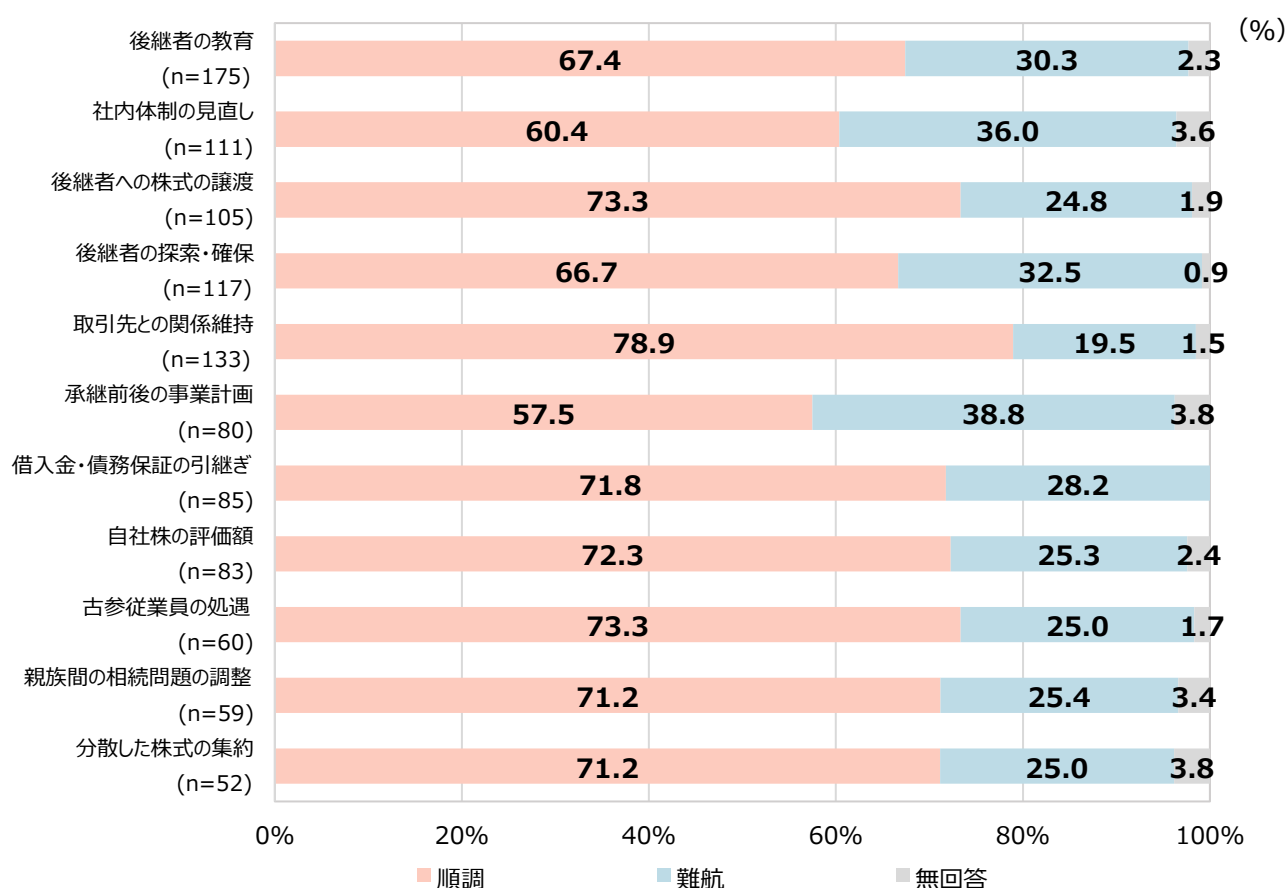
【図表13-2：事業承継に関して「障害・課題と感じている項目」に回答した企業（424件）】



【図表13-3：対策の取り組み状況】



【図表13-4：対策の進捗状況】



(6) 事業承継を検討していない理由

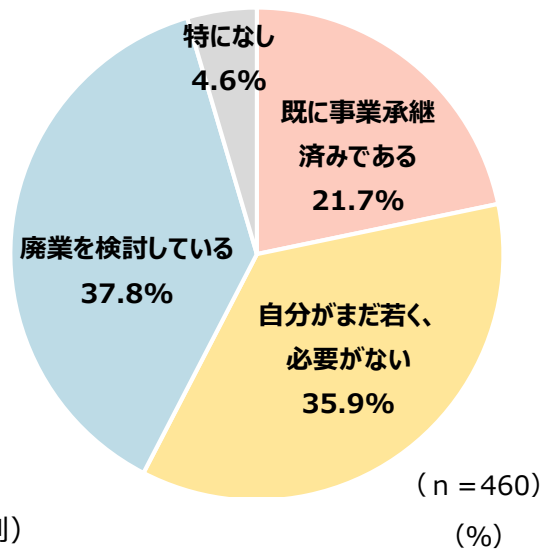
(「事業承継を検討していない」と回答した企業(460件)への質問)

- ・全体では、「廃業を検討している」が37.8%と最も多く、次いで、「自分がまだ若く、必要がない」が35.9%、「既に事業承継済み」が21.7%と続いた。
- ・規模別では、小規模で、「廃業を検討している」との回答割合が約半数を占めている。
- ・業種別では、小売業で、「既に事業承継済み」との回答割合が1割強にとどまり、他の業種に比べ低い。一方で、「廃業を検討している」との回答割合が45.5%を占めており、サービス業(39.6%)とともに高い数値を示した。
- ・業績別では、直近の業績が悪いほど、「廃業を検討している」との回答割合が高い傾向にある。

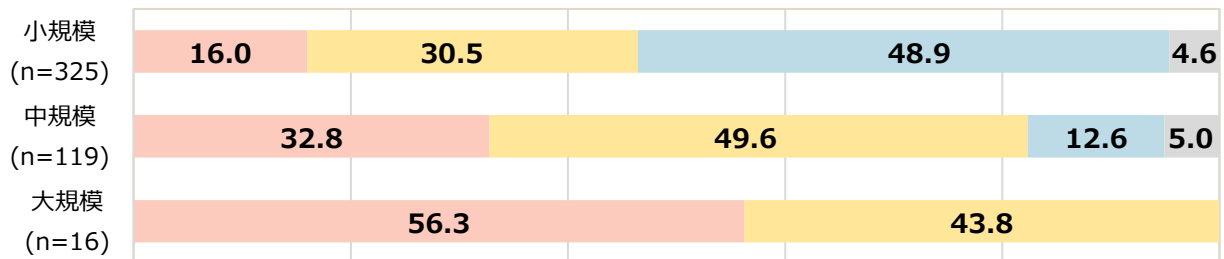
上段：件数 下段：構成比

	事業所数	事業承継を検討していない理由			
		既に承継済み	若く必要がない	廃業を検討	特になし
全事業所	460	100	165	174	21
		21.7%	35.9%	37.8%	4.6%
【規模別】					
小規模	325	52	99	159	15
		16.0%	30.5%	48.9%	4.6%
中規模	119	39	59	15	6
		32.8%	49.6%	12.6%	5.0%
大規模	16	9	7	0	0
		56.3%	43.8%	0.0%	0.0%
【業種別】					
建設業	93	25	31	34	3
		26.9%	33.3%	36.6%	3.2%
製造業	78	21	27	26	4
		26.9%	34.6%	33.3%	5.1%
卸売業	36	10	15	9	2
		27.8%	41.7%	25.0%	5.6%
小売業	55	7	20	25	3
		12.7%	36.4%	45.5%	5.5%
サービス業	106	22	36	42	6
		20.8%	34.0%	39.6%	5.7%
その他	92	15	36	38	3
		16.3%	39.1%	41.3%	3.3%
【業績別(449件) ※無回答を除く】					
黒字	192	53	91	41	7
		27.6%	47.4%	21.4%	3.6%
トントン	153	27	54	66	6
		17.6%	35.3%	43.1%	3.9%
赤字	104	19	17	62	6
		18.3%	16.3%	59.6%	5.8%

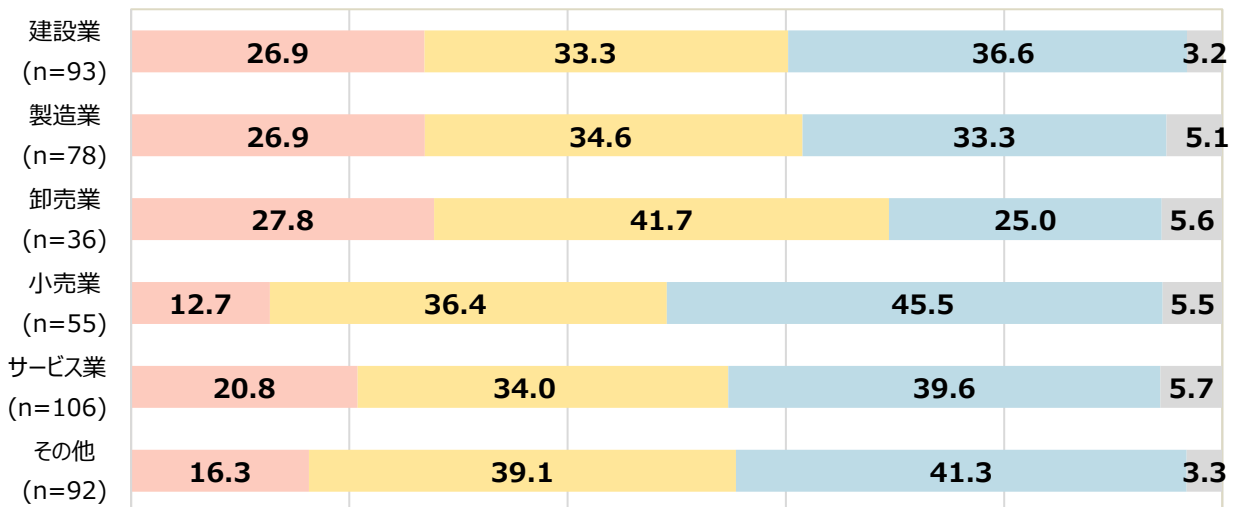
【図表14：事業承継を検討していない理由】



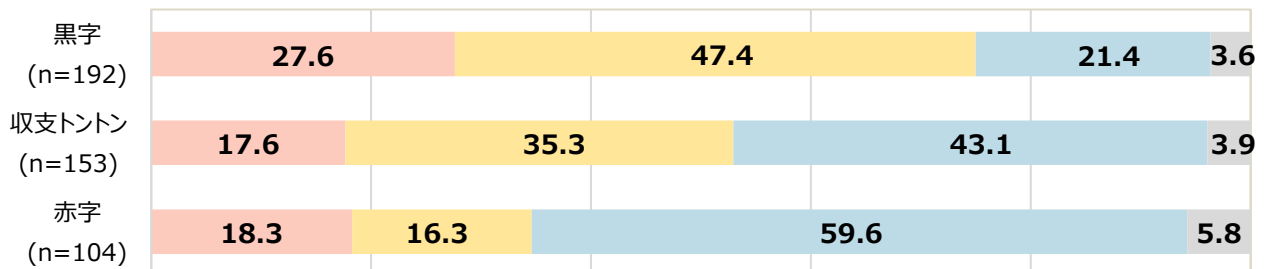
(規模別)



(業種別)



(業績別)



■ 既に事業承継済みである ■ 自分がまだ若く、必要がない ■ 廃業を検討している ■ 特になし

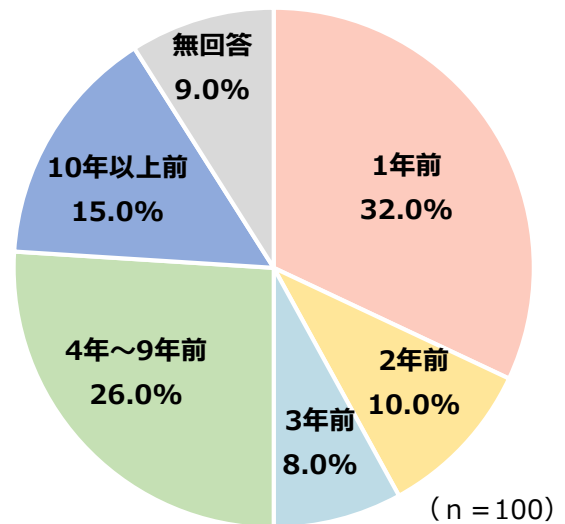
①事業承継をいつ実施したか

(「既に事業承継済みである」と回答した企業 (100 件) への質問)

- ・全体の 50.0%の企業が、直近 3 年間に事業承継を行っている。

【図表15：事業承継を実施した時期】

	件数	構成比
1年前	32	32.0%
2年前	10	10.0%
3年前	8	8.0%
4年～9年前	26	26.0%
10年以上前	15	15.0%
無回答	9	9.0%
合計	100	100.0%



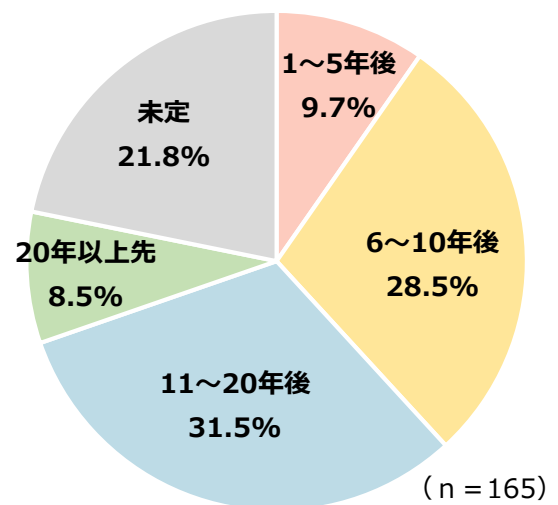
②事業承継をいつ予定しているか

(「自分がまだ若く、必要がない」と回答した企業 (165 件) への質問)

- ・「11～20 年後」が 31.5%と最も多く、次いで、「6～10 年後」が 28.5%、「未定」が 21.8%と続いた。

【図表16：事業承継の予定時期】

	件数	構成比
1～5年後	16	9.7%
6～10年後	47	28.5%
11～20年後	52	31.5%
20年以上先	14	8.5%
未定	36	21.8%
合計	165	100.0%



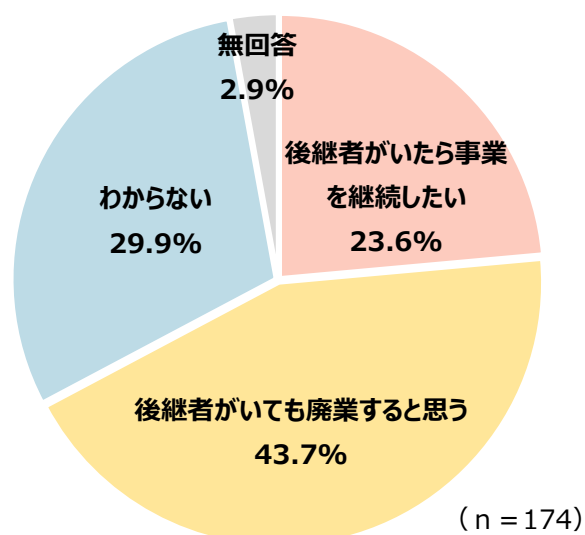
③後継者（候補者）がいたら事業を継続したいか

（「廃業を検討している」と回答した企業（174 件）への質問）

- ・「後継者（候補者）がいたら事業を継続したい」との回答割合は、23.6%にとどまり、「後継者がいても廃業すると思う」が43.7%を占めた。

【図表 17：後継者（候補者）がいたら事業継続したいか】

	件数	構成比
後継者がいたら事業を継続したい	41	23.6%
後継者がいても廃業すると思う	76	43.7%
わからない	52	29.9%
無回答	5	2.9%
合計	174	100.0%

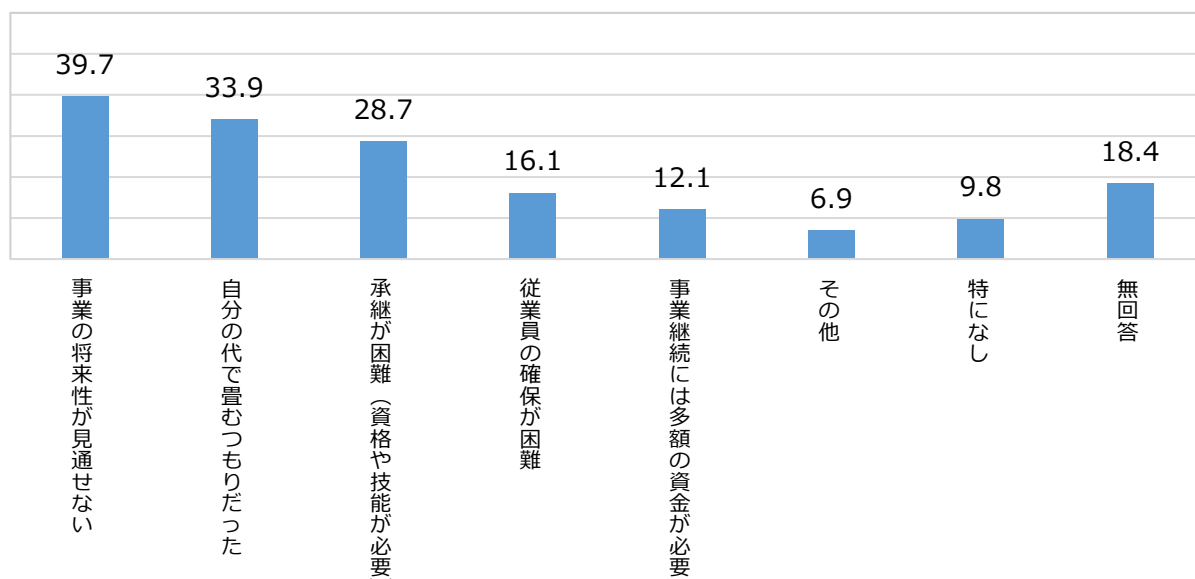


④廃業を検討している理由（複数回答）

（「廃業を検討している」と回答した企業（174 件）への質問）

- ・廃業を検討している理由として、「事業の将来性が見通せない」が39.7%と最も多く、次いで「自分の代で畳むつもりだった」が33.9%、「承継が困難（資格や技能が必要）」が28.7%と続いた。

（母数は「廃業を検討している」と回答した企業 n = 174）



3. 事業承継に関する支援制度の認知状況

(1) 事業承継税制（個人版は2019年4月開始）の認知状況

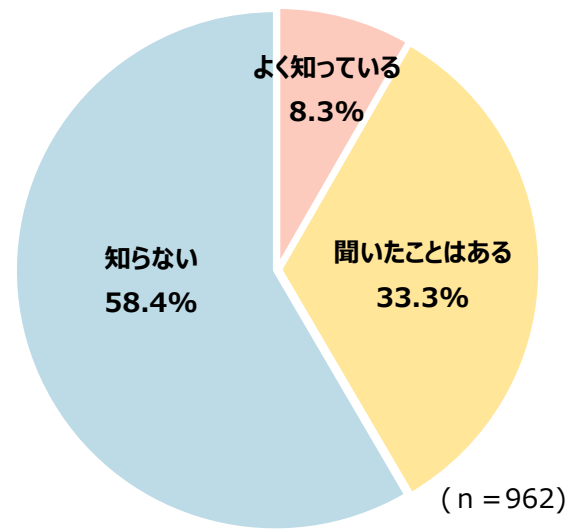
（制度の概要はP.40参照）

- ・全体では、41.6%の企業が認知（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）している。
- ・規模別では、規模が小さいほど「知らない」との回答割合が高い傾向がある。
- ・業種別では、製造業（52.3%）と卸売業（56.6%）で、5割以上の企業が認知しており、他の業種に比べて認知度は高い。
- ・事業承継予定別では、事業承継を予定している企業で、5割近くが認知しており、事業承継を予定していない企業に比べ、認知度は高い。

上段：件数 下段：構成比

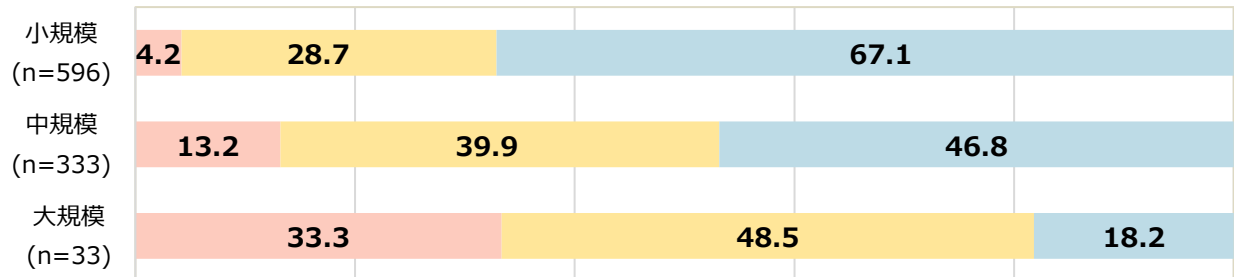
	事業所数	事業承継税制の認知状況		
		よく知っている	聞いたことはある	知らない
全事業所	962	80	320	562
		8.3%	33.3%	58.4%
【規模別】				
小規模	596	25	171	400
		4.2%	28.7%	67.1%
中規模	333	44	133	156
		13.2%	39.9%	46.8%
大規模	33	11	16	6
		33.3%	48.5%	18.2%
【業種別】				
建設業	202	14	61	127
		6.9%	30.2%	62.9%
製造業	172	20	70	82
		11.6%	40.7%	47.7%
卸売業	92	18	34	40
		19.6%	37.0%	43.5%
小売業	116	3	33	80
		2.6%	28.4%	69.0%
サービス業	206	20	72	114
		9.7%	35.0%	55.3%
その他	174	5	50	119
		2.9%	28.7%	68.4%
【事業承継予定別】				
検討している	502	54	184	264
		10.8%	36.7%	52.6%
検討していない	460	26	136	298
		5.7%	29.6%	64.8%

【図表18：事業承継税制の認知状況】



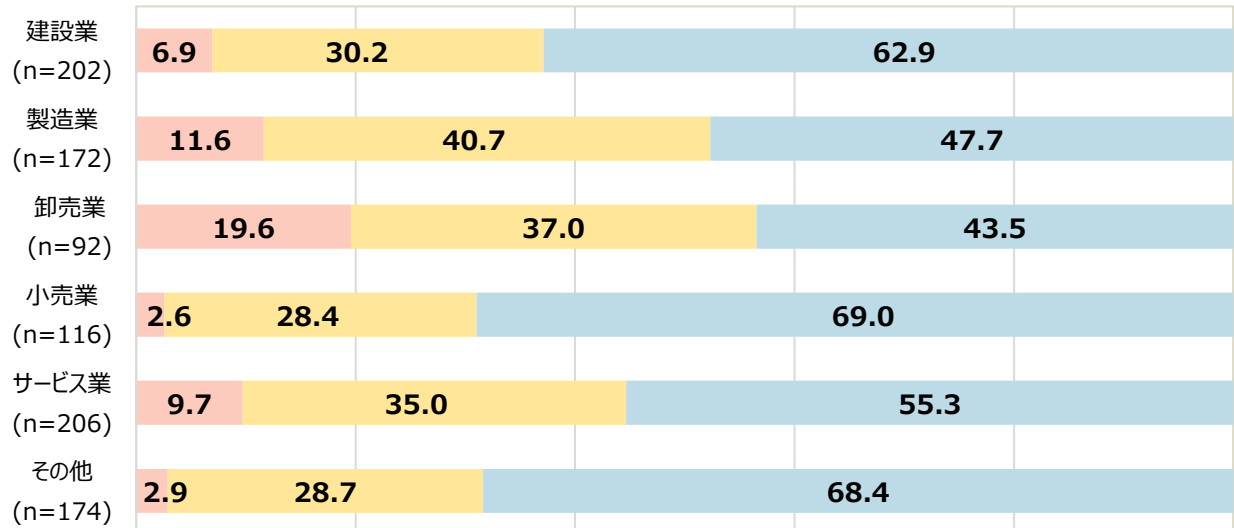
(規模別)

(%)



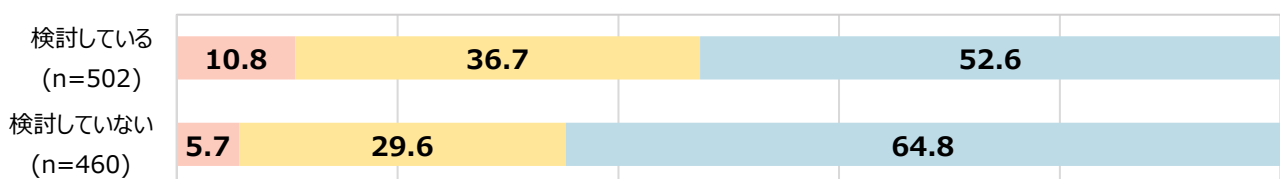
(業種別)

(%)



(事業承継予定別)

(%)



よく知っている 聞いたことはある 知らない

(2) 事業承継補助金の認知状況

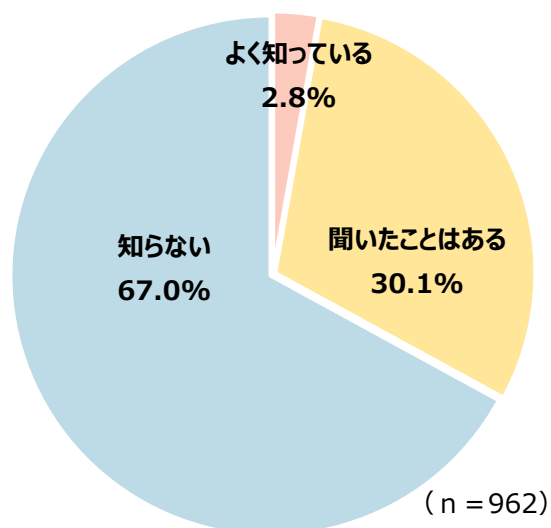
(制度の概要は P.40 参照)

- ・全体では、約 3 割の企業が認知（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）している。
- ・規模別では、規模が小さいほど「知らない」との回答割合が高い傾向がある。
- ・業種別では、製造業（40.1%）とサービス業（39.8%）で、約 4 割の企業が認知しており、他の業種に比べて認知度は高い。
- ・事業承継予定別では、大きな差はみられない。

上段：件数 下段：構成比

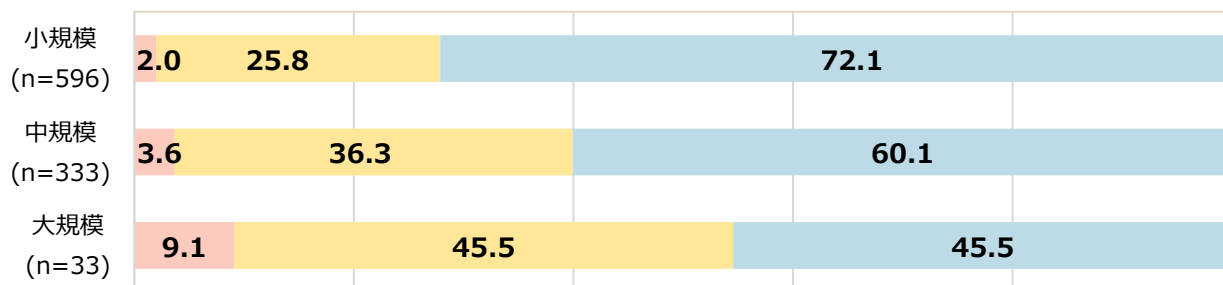
	事業所数	事業承継補助金の認知状況		
		よく知っている	聞いたことはある	知らない
全事業所	962	27	290	645
		2.8%	30.1%	67.0%
【規模別】				
小規模	596	12	154	430
		2.0%	25.8%	72.1%
中規模	333	12	121	200
		3.6%	36.3%	60.1%
大規模	33	3	15	15
		9.1%	45.5%	45.5%
【業種別】				
建設業	202	3	45	154
		1.5%	22.3%	76.2%
製造業	172	7	62	103
		4.1%	36.0%	59.9%
卸売業	92	1	32	59
		1.1%	34.8%	64.1%
小売業	116	1	31	84
		0.9%	26.7%	72.4%
サービス業	206	13	69	124
		6.3%	33.5%	60.2%
その他	174	2	51	121
		1.1%	29.3%	69.5%
【事業承継予定別】				
検討している	502	16	153	333
		3.2%	30.5%	66.3%
検討していない	460	11	137	312
		2.4%	29.8%	67.8%

【図表19：事業承継補助金の認知状況】



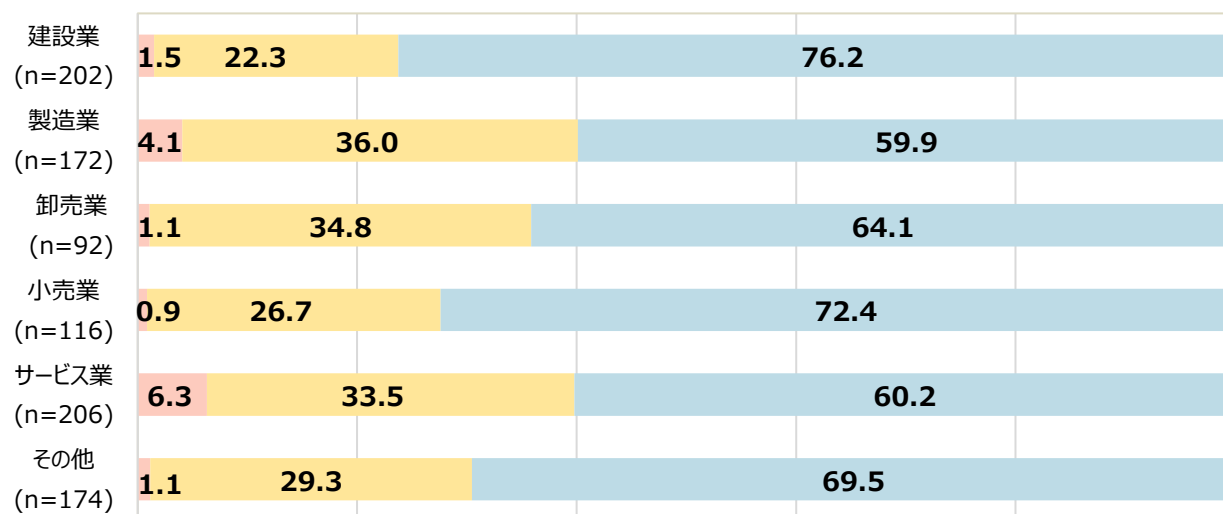
(規模別)

(%)



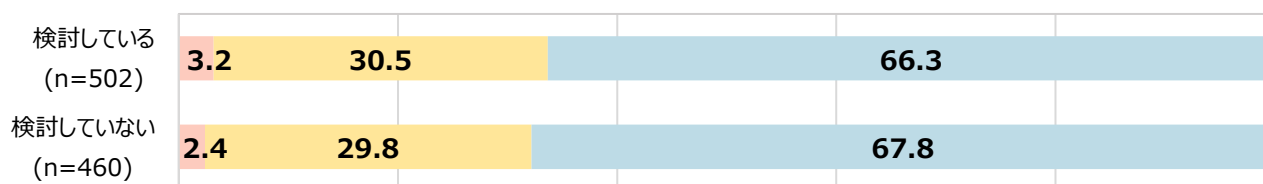
(業種別)

(%)



(事業承継予定別)

(%)



よく知っている

聞いたことはある

知らない

(3) 兵庫県事業引継ぎ支援センターの認知状況

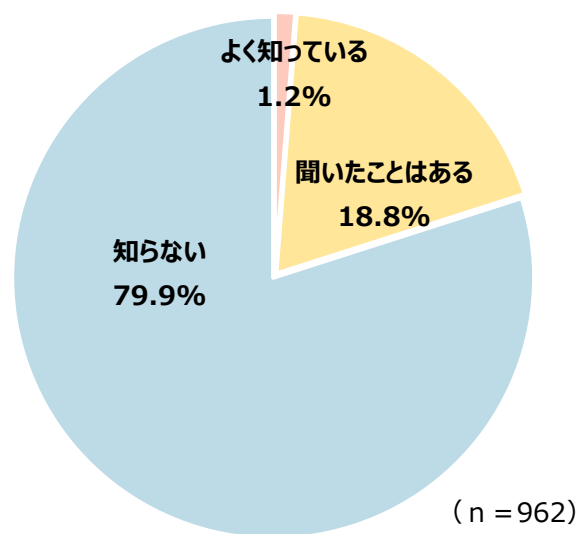
(制度の概要は P.39 参照)

- ・全体では、企業の認知（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）が 20.0%にとどまり、規模別、業種別、事業承継予定別によっても同様の結果となった。

上段：件数 下段：構成比

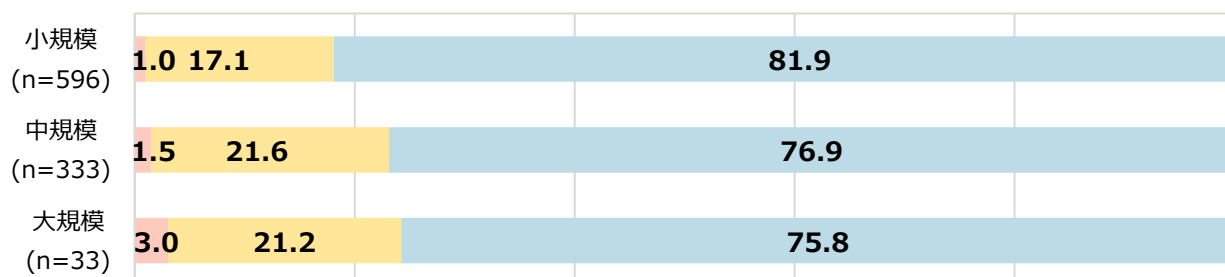
	事業所数	兵庫県事業引継ぎ支援センターの認知状況		
		よく知っている	聞いたことはある	知らない
全事業所	962	12	181	769
		1.2%	18.8%	79.9%
【規模別】				
小規模	596	6	102	488
		1.0%	17.1%	81.9%
中規模	333	5	72	256
		1.5%	21.6%	76.9%
大規模	33	1	7	25
		3.0%	21.2%	75.8%
【業種別】				
建設業	202	2	31	169
		1.0%	15.3%	83.7%
製造業	172	4	37	131
		2.3%	21.5%	76.2%
卸売業	92	1	20	71
		1.1%	21.7%	77.2%
小売業	116	1	21	94
		0.9%	18.1%	81.0%
サービス業	206	3	45	158
		1.5%	21.8%	76.7%
その他	174	1	27	146
		0.6%	15.5%	83.9%
【事業承継予定別】				
検討している	502	6	102	394
		1.2%	20.3%	78.5%
検討していない	460	6	79	375
		1.3%	17.2%	81.5%

【図表 20：兵庫県事業引継ぎ支援センターの認知状況】



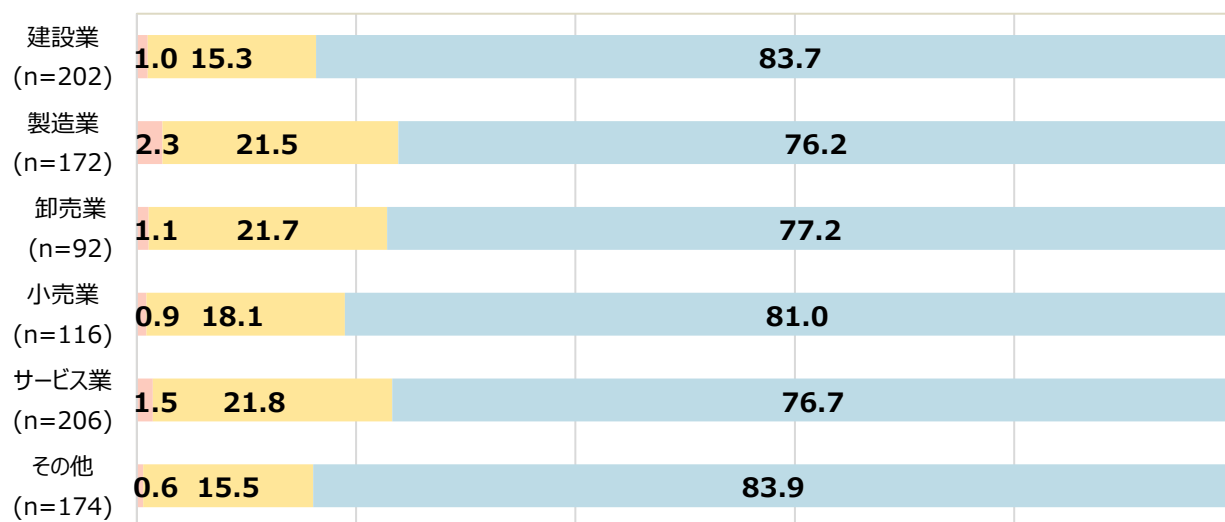
(規模別)

(%)



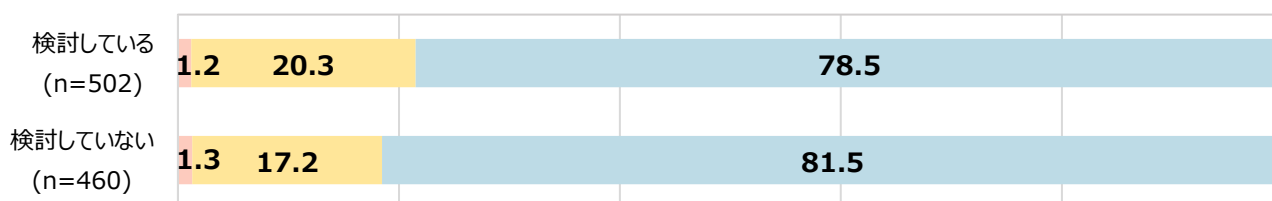
(業種別)

(%)



(事業承継予定別)

(%)



よく知っている

聞いたことはある

知らない

(4) 姫路商工会議所 事業承継相談窓口の認知状況

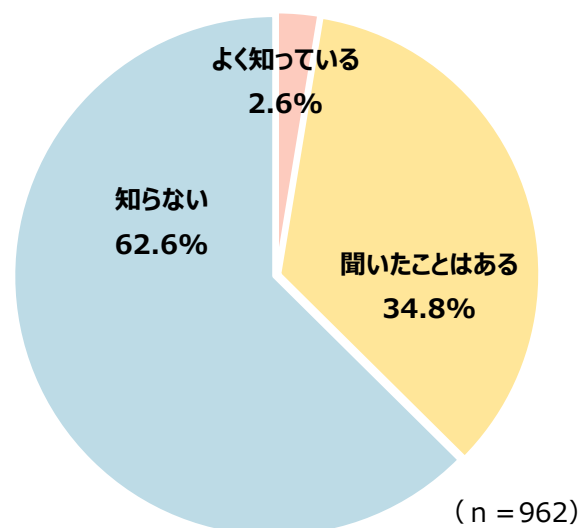
(制度の概要は P.39 参照)

- ・全体では、37.4%の企業が認知（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）している。
- ・規模別では、中規模では 42.9%が認知している。
- ・業種別では、製造業と卸売業で、4 割以上の企業が認知しており、他の業種に比べて認知度は高い。
- ・事業承継予定別では、大きな差はみられない。

上段：件数 下段：構成比

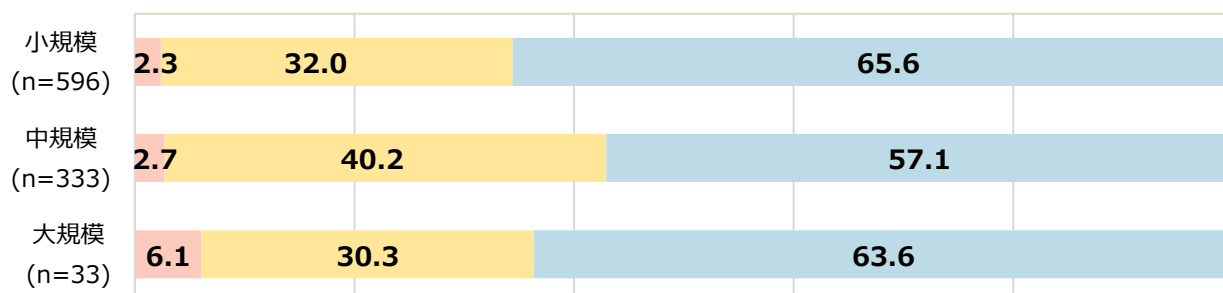
	事業所数	姫路商工会議所 事業承継相談窓口の認知状況		
		よく知っている	聞いたことはある	知らない
全事業所	962	25	335	602
		2.6%	34.8%	62.6%
【規模別】				
小規模	596	14	191	391
		2.3%	32.0%	65.6%
中規模	333	9	134	190
		2.7%	40.2%	57.1%
大規模	33	2	10	21
		6.1%	30.3%	63.6%
【業種別】				
建設業	202	2	60	140
		1.0%	29.7%	69.3%
製造業	172	9	70	93
		5.2%	40.7%	54.1%
卸売業	92	3	41	48
		3.3%	44.6%	52.2%
小売業	116	2	43	71
		1.7%	37.1%	61.2%
サービス業	206	6	72	128
		2.9%	35.0%	62.1%
その他	174	3	49	122
		1.7%	28.2%	70.1%
【事業承継予定別】				
検討している	502	12	173	317
		2.4%	34.5%	63.1%
検討していない	460	13	162	285
		2.8%	35.2%	62.0%

【図表21：事業承継相談窓口の認知状況】



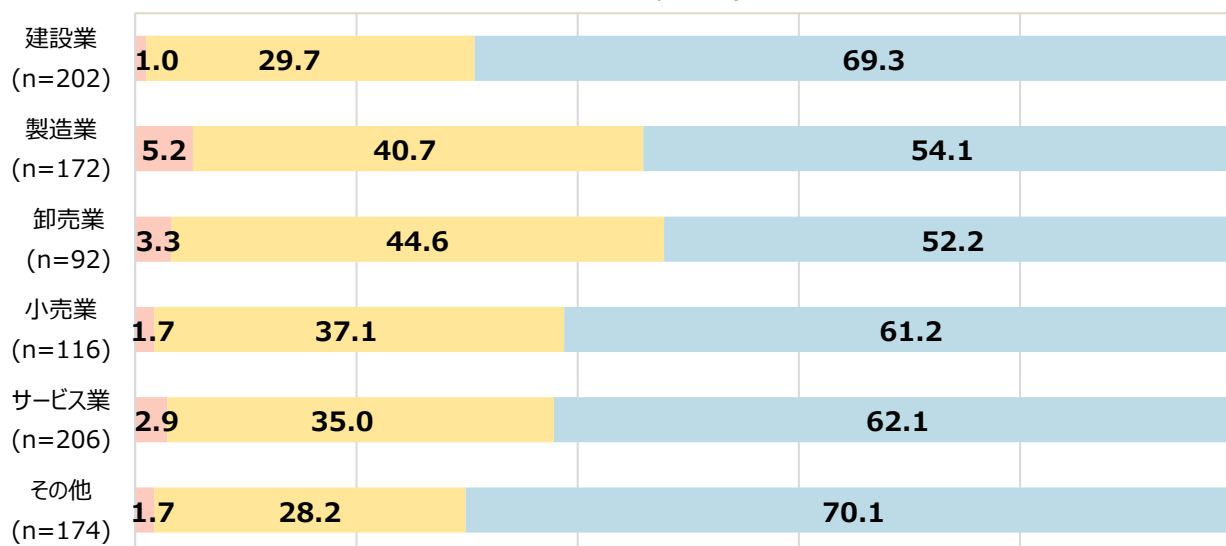
(規模別)

(%)



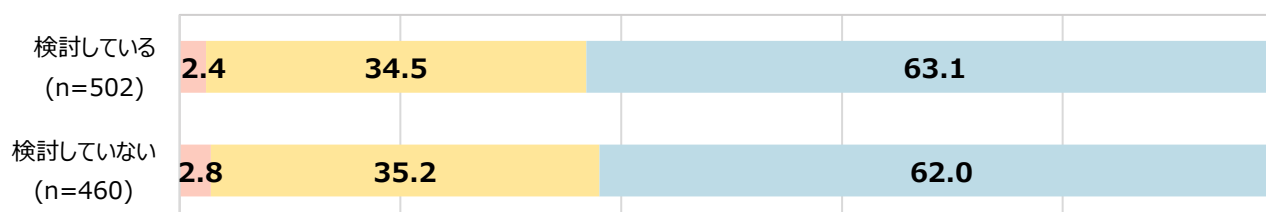
(業種別)

(%)



(事業承継予定別)

(%)



よく知っている

聞いたことはある

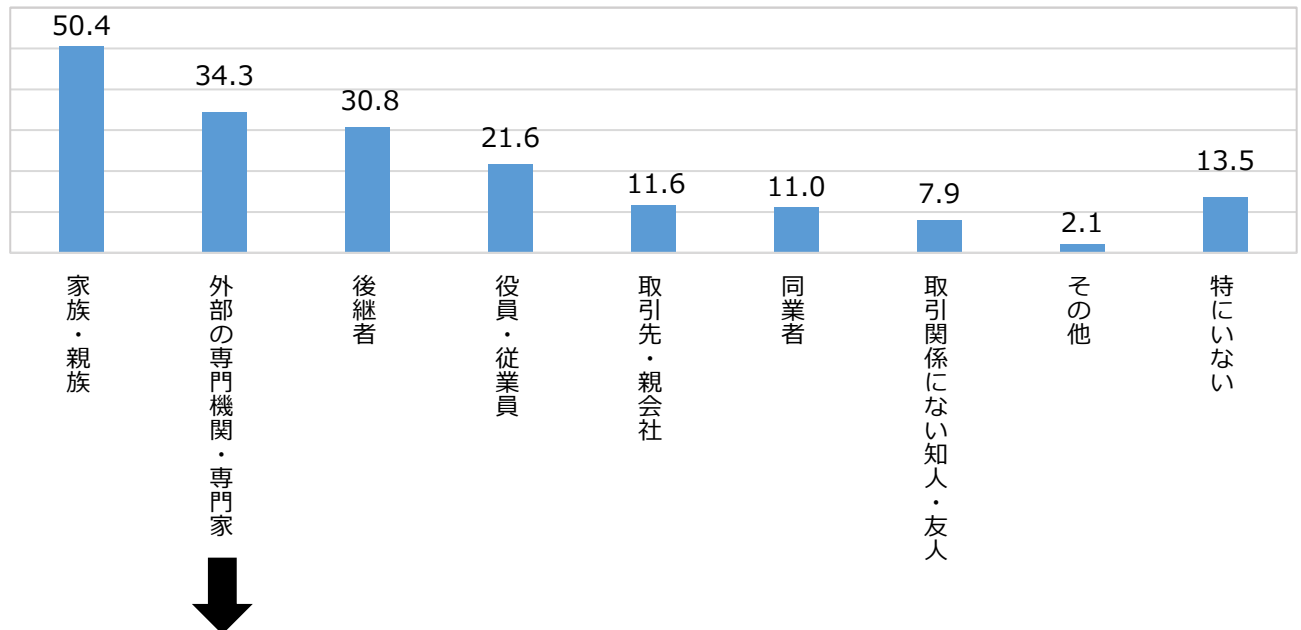
知らない

(5) 事業承継に関する相談相手（複数回答）

- ・「家族・親族」が50.4%と最も多く、次いで「外部の専門機関・専門家」が34.3%、「後継者」が30.8%であった。

【図表22：事業承継に関する相談相手】

(n = 962) (%)



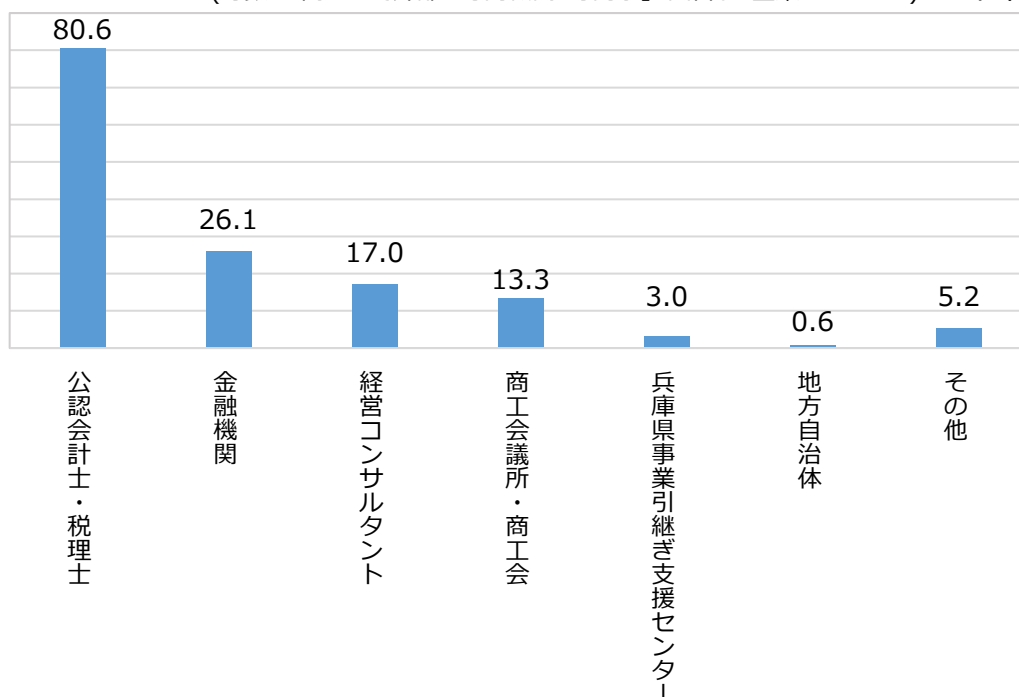
【外部の専門機関・専門家の内訳】

(上記「外部の専門機関・専門家」と回答した事業所 330 件)

- ・「公認会計士・税理士」が80.6%と最も多く、次いで「金融機関」が26.1%、「経営コンサルタント」が17.0%、「商工会議所・商工会」が13.3%と続いた。

【図表23：事業承継に関する相談相手（外部の専門機関・専門家）】

(母数は「問7. で外部の専門機関・専門家」と回答した企業 n = 330) (%)



上段：件数 下段：回答率

	事業所数	事業承継に関する相談相手								
		家族・親族	専門機関 専門家	後継者	役員 従業員	取引先 親会社	同業者	友人 知人	その他	いない
全事業所	962	485	330	296	208	112	106	76	20	130
		50.4%	34.3%	30.8%	21.6%	11.6%	11.0%	7.9%	2.1%	13.5%
【規模別】										
小規模	596	321	170	163	106	64	73	39	10	96
		53.9%	28.5%	27.3%	17.8%	10.7%	12.2%	6.5%	1.7%	16.1%
中規模	333	153	144	124	94	44	30	35	9	32
		45.9%	43.2%	37.2%	28.2%	13.2%	9.0%	10.5%	2.7%	9.6%
大規模	33	11	16	9	8	4	3	2	1	2
		33.3%	48.5%	27.3%	24.2%	12.1%	9.1%	6.1%	3.0%	6.1%
【業種別】										
建設業	202	115	68	73	54	30	31	13	4	22
		56.9%	33.7%	36.1%	26.7%	14.9%	15.3%	6.4%	2.0%	10.9%
製造業	172	79	78	57	40	18	12	16	4	18
		45.9%	45.3%	33.1%	23.3%	10.5%	7.0%	9.3%	2.3%	10.5%
卸売業	92	52	40	40	24	13	3	8	2	6
		56.5%	43.5%	43.5%	26.1%	14.1%	3.3%	8.7%	2.2%	6.5%
小売業	116	65	29	41	20	12	10	8	2	19
		56.0%	25.0%	35.3%	17.2%	10.3%	8.6%	6.9%	1.7%	16.4%
サービス業	206	88	69	40	40	20	38	21	6	39
		42.7%	33.5%	19.4%	19.4%	9.7%	18.4%	10.2%	2.9%	18.9%
その他	174	86	46	45	30	19	12	10	2	26
		49.4%	26.4%	25.9%	17.2%	10.9%	6.9%	5.7%	1.1%	14.9%
【事業承継予定別】										
検討している	502	255	212	203	108	58	48	31	14	46
		50.8%	42.2%	40.4%	21.5%	11.6%	9.6%	6.2%	2.8%	9.2%
検討していない	460	230	118	93	100	54	58	45	6	84
		50.0%	25.7%	20.2%	21.7%	11.7%	12.6%	9.8%	1.3%	18.3%

(6) 興味・関心のあるテーマ（複数回答）

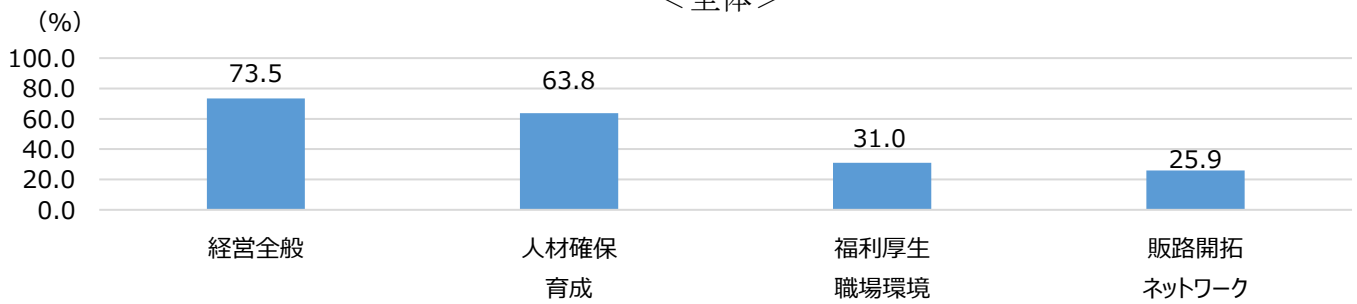
- ・全体では、「経営全般」が73.5%と最も多く、次いで、「人材確保・育成」が63.8%となった。
- ・規模別では、小規模において、「経営全般」の回答が高い一方で、大規模では、「人材確保・育成」の回答が高い傾向にある。
- ・業種別では、建設業において、「人材確保・育成」が77.2%と、最も興味・関心の高いテーマであった。
- ・業績別では、業績が良い企業は「人材確保・育成」、赤字企業では「販路開拓ネットワーク」について、回答率が高い傾向がみられた。

上段：件数 下段：回答率

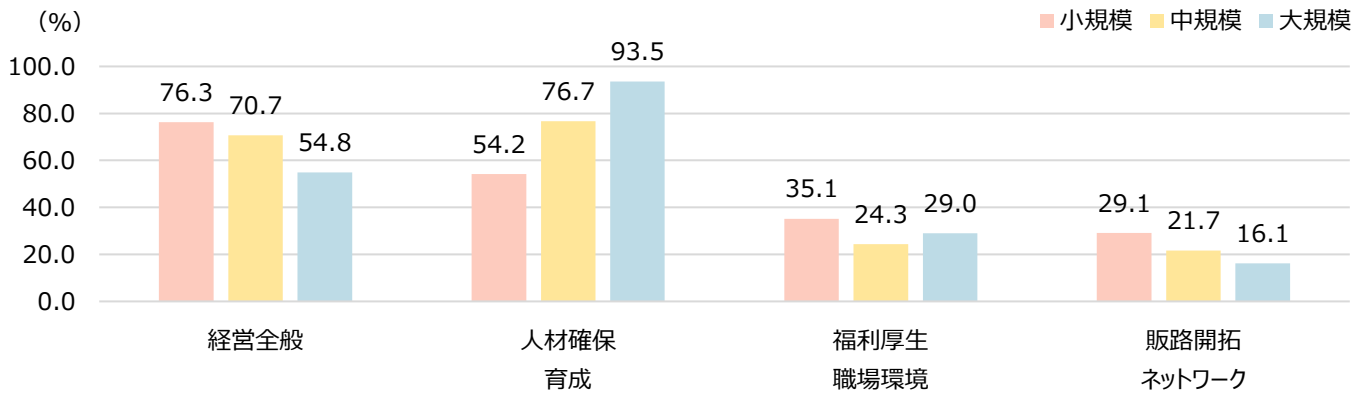
	事業所数	興味・関心のあるテーマ			
		経営全般	人材確保 育成	福利厚生 職場環境	販路開拓 ネットワーク
全事業所	829	609	529	257	215
		73.5%	63.8%	31.0%	25.9%
【規模別】					
小規模	498	380	270	175	145
		76.3%	54.2%	35.1%	29.1%
中規模	300	212	230	73	65
		70.7%	76.7%	24.3%	21.7%
大規模	31	17	29	9	5
		54.8%	93.5%	29.0%	16.1%
【業種別】					
建設業	180	124	139	57	24
		68.9%	77.2%	31.7%	13.3%
製造業	151	130	101	27	40
		86.1%	66.9%	17.9%	26.5%
卸売業	87	73	54	19	28
		83.9%	62.1%	21.8%	32.2%
小売業	93	69	42	38	34
		74.2%	45.2%	40.9%	36.6%
サービス業	175	122	109	64	45
		69.7%	62.3%	36.6%	25.7%
その他	143	91	84	52	44
		63.6%	58.7%	36.4%	30.8%
【業績別（815社）※無回答を除く】					
黒字	418	301	305	120	82
		72.0%	73.0%	28.7%	19.6%
トントン	269	194	162	94	77
		72.1%	60.2%	34.9%	28.6%
赤字	128	103	55	43	50
		80.5%	43.0%	33.6%	39.1%

【図表24：興味・関心のあるテーマ】

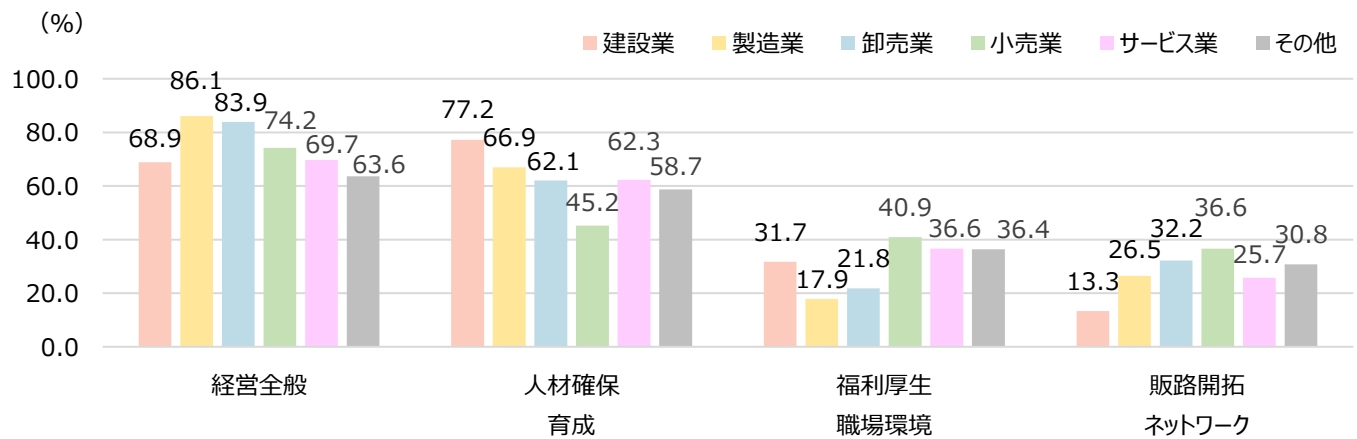
<全体>



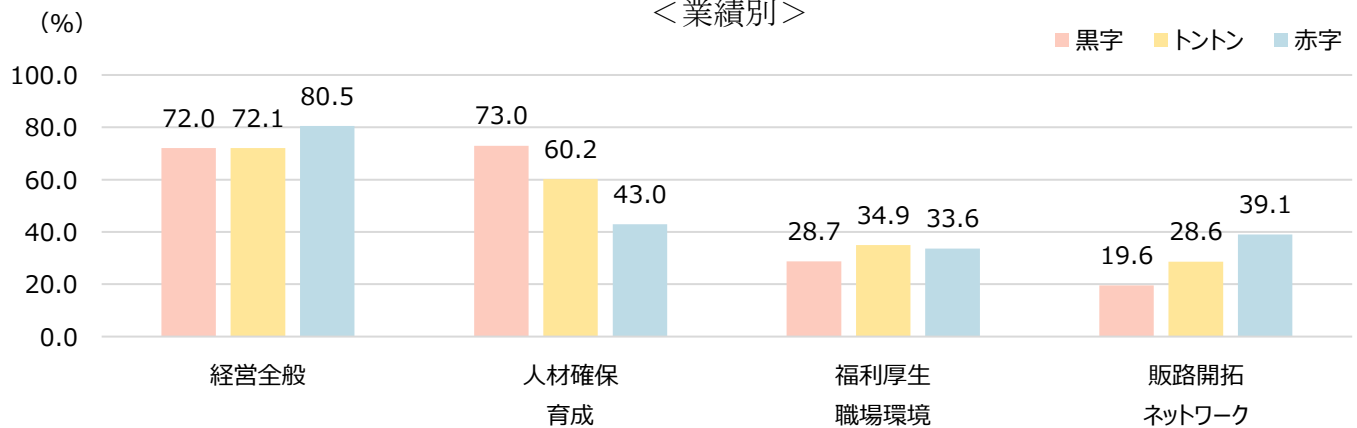
<規模別>



<業種別>



<業績別>



4. まとめ

＜調査結果の特徴＞

- ・事業承継について、「検討している」が52.2%、「検討していない」が47.8%であった。事業承継を検討している企業に後継者（候補者）を質問したところ、「息子・娘」との回答割合が60.4%と最も多く、親族内承継が約8割を占めた。後継者（候補者）への意思表示では、「承諾済み」が50.4%、「伝えていない」が33.7%となっている。今後の事業承継の時期としては、「今後5年以内」が40.2%、「5～10年以内」で21.5%、「10年超」は7.4%、「未定」は30.9%となった。
- ・各支援制度等の認知状況として、事業承継補助金は約3割（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）、兵庫県事業引継ぎ支援センターは2割（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）、姫路商工会議所事業承継相談窓口は約4割（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）となった。事業承継に関する相談相手としては、「家族・親族」が50.4%と最も多く、次いで「外部の専門機関・専門家」が34.3%、「後継者」が30.8%と続いた。

＜事業所の抱える課題＞

- ・事業承継を進めるにあたり、全体の84.5%（424件）が「障害・課題がある」と回答している。課題としては、「後継者の教育」が66.7%と最も多く、次いで「社内体制の見直し」49.8%、「後継者への株式の譲渡」45.8%と続いた。準備・対策では、「取引先との関係維持」が7割に達している一方で、「承継前後の事業計画」は4割程度と低水準にとどまっている。その進捗状況については、「取引先との関係維持」がおおむね順調（78.9%）を示す一方、「社内体制の見直し」「承継前後の事業計画」では4割近くが難航している結果となった。
- ・また、「事業承継を検討していない」理由としては、「廃業を検討している」が37.8%と最も多く、「既に事業承継済み」は21.7%にとどまる。廃業を検討している理由として、「事業の将来性が見通せない」が39.7%と最も多く、次いで「自分の代で畳むつもりだった」33.9%、「承継が困難（資格や技能が必要）」28.7%と続いた。これらの企業が今後、廃業となる可能性がある。

＜当地の課題＞

- ・将来的な生産年齢人口の減少や経営者の高齢化、後継者不在による廃業数の増加は当地においても例外ではなく、新たな地域経済の担い手を創出するべく、創業者・事業承継支援は喫緊の課題となっている。事業継続に必要な経営資源に乏しい小規模事業者にとって、創業後事業が軌道に乗るまでのフォローが肝要であり、その支援が求められる。事業承継に関しては、現状把握に努めているところであるが、具体的な課題についての聞き取り等、個社別のフォローに注力する必要がある。
- ・長期的な振興のあり方として、生産年齢人口の減少と高齢化の進行により、小規模事業者の雇用確保が厳しくなるとともに、事業承継の困難化による地域の経営資源散逸といった、社会的課題への対応にも迫られている。なかでも創業・事業承継、人手不足問題、生産性向上といった小規模事業者にとって関連が強い課題が山積しており、これらの課題解決に向けた取り組みを強化していくことが商工会議所に求められている。地域の現状と課題を踏まえ、管内小規模事業者に寄り添い、持続的な発展が可能となるよう経営支援に取り組む。

<取り組みの目標>

- ・ 当地域の現状と課題を踏まえ、「創業期」「成長・成熟期」「再生・転換期」など、企業のライフステージに応じた支援により管内創業者の事業発展、また廃業による技術・ノウハウの逸失を防止するための円滑な事業承継支援を行う。
- ・ 既存事業者の「再生・転換期」における支援として、事業承継診断や日々の巡回指導を通じて、事業承継の早期着手に向けた啓発に取り組んでいるところであるが、管内事業者のなかでも特に小規模事業者ほど自社の承継に対する危機意識が乏しいのが現状である。まずはセミナーや相談会、経営指導員による巡回指導などを通じた事業者の気づき促進に向けた取り組みを継続強化していく。さらに、事業承継支援が必要な事業者に対しては姫路商工会議所設置の事業承継相談窓口のみならず、兵庫県事業引継ぎ支援センターや兵庫県事業承継支援ネットワークの専門的知見の活用および市内金融機関との連携を一層深め、後継者の育成・確保に繋げる支援に取り組む。

5. 支援機関・支援施策情報一覧

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	兵庫県事業承継ネットワーク	兵庫県内における中小企業の事業承継を支援するため、身近な支援機関である商工会、商工会議所、金融機関等を構成員とし、事業承継診断を通じて事業者の課題を見つけ、構成機関の枠を超えて事業承継を支援。	神戸市中央区東川崎町 1-8-4 神戸市産業振興センター2 階 (公財) ひょうご産業活性化センター内 TEL : 078-977-9123
	事業引継ぎ支援事業	後継者不在の中小企業の事業引継ぎを円滑に進めるため、事業引継ぎ支援センターが助言、情報提供、マッチング等を支援。	兵庫県事業引継ぎ支援センター 神戸市中央区東川崎町 1-8-4 神戸市産業振興センター6 階 TEL : 078-367-6650
	事業承継相談窓口	事業の承継を考えている方をサポートし、相談窓口のスタッフが関連機関と連携しながら、「承継」に関する様々な相談に対応。 ・窓口のコーディネータが公的機関等と連携し、事業承継をワンストップ窓口としてサポート ・経営者及び後継者が、早めの対策を進められるよう情報提供 ・承継後の経営相談を含めてサポート ・無料相談で課題解決をサポート	姫路商工会議所 中小企業相談所 姫路市下寺町 43 TEL : 079-223-6557
	事業承継トライアル実証事業	後継者不在の中小企業が、後継者選定後に行う教育について、有効な内容や型を明らかにし標準化を進めることで、円滑な第三者承継を支援。	中小企業庁 財務課 東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1 TEL : 03-3501-5803

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
税制支援	事業承継円滑化のための税制措置	(個人版事業承継税制) 個人事業者の事業用資産を継承する際の相続税・贈与税の納税猶予・免除。 (法人版事業承継税制) 中小企業・小規模事業者の非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除。 ※経営承継円滑化法による都道府県知事の認定が必要	姫路税務署 姫路市北条 1-250 TEL : 079-282-1135
その他 (法律上の支援)	遺留分に関する民法の特例	当事者間の合意に基づき、 ・後継者への生前贈与株式を遺留分減殺請求の対象から除外 ・後継者の貢献による株式価値上昇分を遺留分減殺請求の対象から除外	中小企業庁 財務課 東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1 TEL : 03-3501-5803
補助金	事業承継補助金	(後継者承継支援型) 補助金上限額 : 500 万円 補助率 : 1/2 以内または 2/3 以内 (事業再編・事業統合支援型) 補助金上限額 : 1,200 万円 補助率 : 1/2 以内または 2/3 以内	事業承継補助金事務局 東京都中央区銀座 2-16-7 恒産第 3 ビル 2 階 TEL : 03-6264-2684
	小規模事業者持続化補助金	(単独申請) 補助金上限額 : 50 万円 補助率 : 2/3 以内 (共同申請) 補助金上限額 : 100~500 万円 補助率 : 2/3 以内 (その他) 対象 : 認定市区町村による特定創業支援等事業の支援小規模事業者 補助金上限額 : 100 万円 補助率 : 2/3 以内 ※通年公募	日本商工会議所 小規模事業者持続化補助金事務局 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8 TEL : 03-6447-2389

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金	事業継続支援 事業補助金	(親族内承継) 補助金上限額：300 万円 補助率：1/2 以内 期間：3 年（最長） (第三者承継) 補助金上限額：400 万円 補助率：1/2 以内 期間：3 年（最長） ※補助期間が複数年の場合、補助金上限額が変動	兵庫県産業労働部産業振興局 経営商業課 経営支援班 神戸市中央区下山手通 5-10-1 TEL：078-362-3313
	商店街事業承継 支援事業	(店舗承継促進事業) 対象：事業譲渡者 補助金上限額：20 万円 補助率：1/3 以内 期間：1 年 (承継店舗開業支援事業) 対象：事業承継者 補助金上限額：400 万円 補助率：2/3 以内 期間：1 年 (承継店舗円滑化事業) 対象：事業承継者 補助金上限額：店舗等の面積区分に応じた助成単価に基づき算出された額と実家賃の 1/2 のいずれか低い額 期間：3 年	(公財) ひょうご産業活性化センター 経営・商業支援課 神戸市中央区東川崎町 1-8-4 神戸市産業振興センター TEL：078-977-9116

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
融資支援等	経営承継円滑化法の金融支援	自社株式や事業用資産の買取資金や信用力の低下による取引・資金調達等への支障が生じている場合に、経営承継円滑化法による都道府県の認定を受けることを前提として、信用保証枠の拡大や日本政策金融公庫等による融資を実施。	(経営承継円滑化法の認定) 各都道府県 (信用保証の特例) 兵庫県信用保証協会 姫路事務所 姫路市東延末 3-27-2 TEL : 079-289-3611 (融資) (株)日本政策金融公庫 姫路支店 姫路市忍町 200 TEL : 079-225-0571
資金調達	中小企業投資育成制度	長期安定株主として、次世代の経営者の経営体制を引き続きバックアップし、スムーズな事業承継を支援。	大阪中小企業投資育成(株) 大阪市北区中之島 3-3-23 中之島ダイビル 28 階 TEL : 06-6459-1700
	自主廃業支援保証	自主的な廃業のための資金を金融機関から借り入れる場合の保証、資金調達等。	兵庫県信用保証協会 姫路事務所 姫路市東延末 3-27-2 TEL : 079-289-3611
	小規模企業共済制度	小規模企業の経営者が廃業や退職に備え、生活の安定や事業の再建を図るための資金をあらかじめ準備しておくための共済制度。 (掛金月額) 1,000 円～70,000 円の範囲内 (500 円きざみ)	姫路商工会議所 中小企業相談所 姫路市下寺町 43 TEL : 079-223-6552

(2020 年 3 月 31 日 現在)

【参考】2018 年度調査との比較

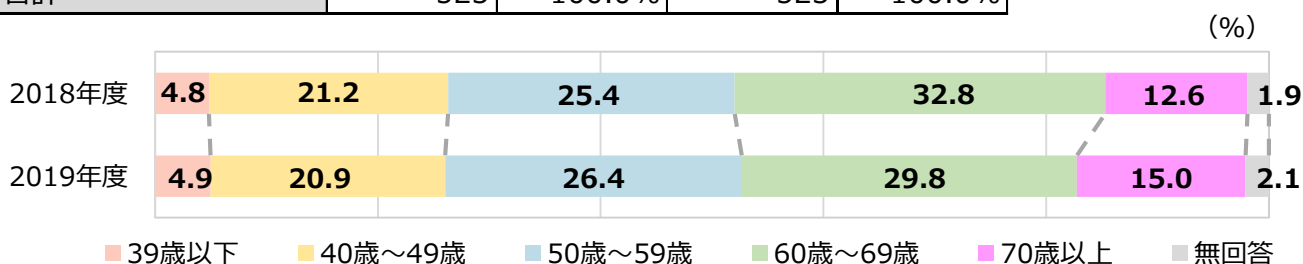
- ・2018 年度「姫路市内企業の事業承継に関する調査（調査期間：2018 年 11 月 28 日～2018 年 12 月 21 日、調査対象：5,054 社、回答数：1,226 社、回答率：24.3%）」と単純比較ができる 4 項目（①現代表者の年齢、②現代表者は何代目か、③事業承継税制の認識状況、④姫路商工会議所事業承継相談窓口の認知状況）について比較した。

①現代表者の年齢

（2018 年度及び 2019 年度ともに回答があった企業 523 件）

- ・現代表者の年齢については、70 歳以上が 17.1%（前年比+2.6%）と増加している。

	2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比
39歳以下	25	4.8%	26	4.9%
40歳～49歳	111	21.2%	110	20.9%
50歳～59歳	133	25.4%	139	26.4%
60歳～69歳	172	32.8%	157	29.8%
70歳以上	76	14.5%	90	17.1%
無回答	6	1.3%	1	0.9%
合計	523	100.0%	523	100.0%

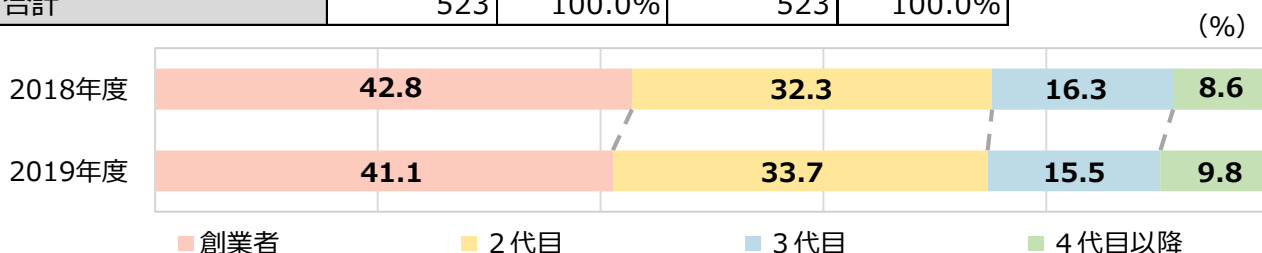


②現代表者は何代目か

（2018 年度及び 2019 年度ともに回答があった企業 523 件）

- ・現代表者が何代目であるかについては、昨年度から大きな変化は見られない。

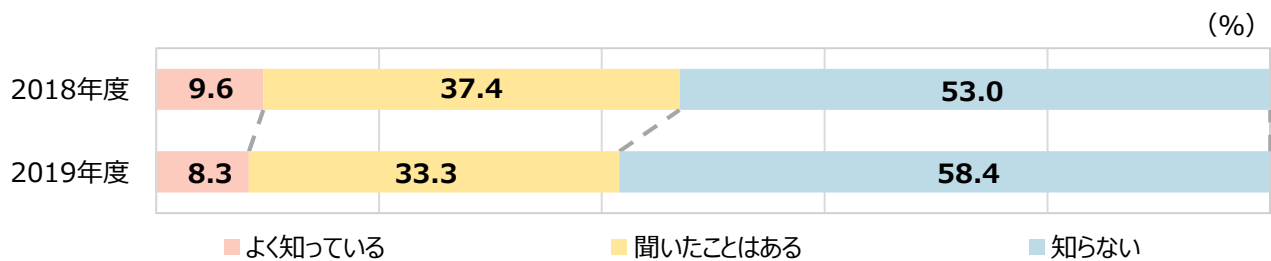
	2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比
創業者	224	42.8%	215	41.1%
2 代目	169	32.3%	176	33.7%
3 代目	85	16.3%	81	15.5%
4 代目以降	45	8.6%	51	9.8%
合計	523	100.0%	523	100.0%



③事業承継税制の認知状況

- ・事業承継税制の認知状況については、大きな変化は見られなかった。

	2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比
よく知っている	118	9.6%	80	8.3%
聞いたことはある	458	37.4%	320	33.3%
知らない	650	53.0%	562	58.4%
合計	1,226	100.0%	962	100.0%



④姫路商工会議所事業承継相談窓口の認知状況

- ・姫路商工会議所事業承継相談窓口の認知状況については、知っているが 37.4%（前年比+21.7%）と大きく増加している。

	2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比
知っている	193	15.7%	360	37.4%
知らない	1033	84.3%	602	62.6%
合計	1,226	100.0%	962	100.0%

